

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成27年6月24日

【事業年度】 第43期（自平成26年4月1日至平成27年3月31日）

【会社名】 株式会社ユニカフェ

【英訳名】 UNICAFE INC.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 岩田 斉
東京都港区西新橋二丁目11番9号

【本店の所在の場所】 （同所は登記上の本店所在地であり、実際の業務は「最寄りの連絡場所」で行っております。）

【電話番号】 (03) 5400 - 5444（代表）

【事務連絡者氏名】 執行役員管理本部長 長縄 明彦

【最寄りの連絡場所】 東京都港区新橋六丁目1番11号

【電話番号】 (03) 5400 - 5444（代表）

【事務連絡者氏名】 執行役員管理本部長 長縄 明彦

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
（東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第38期	第39期	第40期	第41期	第42期	第43期
決算年月	平成22年 9月	平成23年 3月	平成24年 3月	平成25年 3月	平成26年 3月	平成27年 3月
売上高 (千円)	19,133,743	9,791,839	18,476,250	15,580,117	11,731,219	10,186,899
経常利益 (千円)	602,843	221,688	254,444	256,907	803,992	672,056
当期純利益 (千円)	87,338	215,021	243,092	207,286	686,696	346,662
包括利益 (千円)	-	167,345	315,013	278,189	821,039	424,486
純資産額 (千円)	5,670,713	5,787,479	6,102,358	6,311,222	7,062,564	7,375,765
総資産額 (千円)	13,247,049	12,477,371	12,552,906	10,753,922	10,177,140	10,103,714
1株当たり純資産額 (円)	406.36	418.06	440.81	455.91	510.22	532.87
1株当たり当期純利益金額 (円)	6.89	15.53	17.56	14.97	49.61	25.04
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	42.5	46.4	48.6	58.7	69.4	73.0
自己資本利益率 (%)	2.1	3.8	4.1	3.3	10.3	4.8
株価収益率 (倍)	69.23	25.75	21.93	38.87	12.92	37.13
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	699,925	826,015	1,483,274	1,069,050	37,391	811,275
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	62,904	430,462	157,006	34,779	255,570	337,168
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	293,619	755,365	810,442	1,019,779	78,068	117,305
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	924,665	1,418,680	1,933,786	1,954,906	2,111,983	2,484,163
従業員数 (人)	213	202	194	168	174	184
[外、平均臨時雇用者数]	[83]	[52]	[57]	[52]	[61]	[72]

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 第39期は、決算期変更により平成22年10月1日から平成23年3月31日までの6ヶ月間となっております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第38期	第39期	第40期	第41期	第42期	第43期
決算年月	平成22年 9 月	平成23年 3 月	平成24年 3 月	平成25年 3 月	平成26年 3 月	平成27年 3 月
売上高 (千円)	17,716,556	9,785,391	18,476,250	15,580,117	11,731,219	10,186,899
経常利益 (千円)	532,039	201,399	217,685	231,731	807,663	635,627
当期純利益 (千円)	440,395	140,288	206,333	182,110	691,239	310,233
資本金 (千円)	4,216,500	4,216,500	4,216,500	4,216,500	4,216,500	4,216,500
発行済株式総数 (株)	13,869,200	13,869,200	13,869,200	13,869,200	13,869,200	13,869,200
純資産額 (千円)	5,628,737	5,720,463	5,998,175	6,145,438	6,823,227	7,050,340
総資産額 (千円)	13,145,840	12,368,902	12,441,867	10,594,411	9,960,584	9,793,825
1株当たり純資産額 (円)	406.58	413.22	433.29	443.94	492.93	509.36
1株当たり配当額 (内1株当たり中間 配当額) (円)	- (-)	- (-)	5.00 (-)	5.00 (-)	8.00 (-)	8.00 (-)
1株当たり当期純利益金額 (円)	34.74	10.13	14.90	13.16	49.94	22.41
潜在株式調整後1株 当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	42.8	46.3	48.2	58.0	68.5	72.0
自己資本利益率 (%)	11.3	2.5	3.5	3.0	10.7	4.5
株価収益率 (倍)	13.73	39.49	25.83	44.22	12.84	41.49
配当性向 (%)	-	-	33.6	38.0	16.0	35.7
従業員数 [外、平均臨時雇用 者数] (人)	141 [83]	135 [52]	130 [57]	123 [52]	120 [61]	130 [72]

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 第39期は、決算期変更により平成22年10月1日から平成23年3月31日までの6ヶ月間となっております。

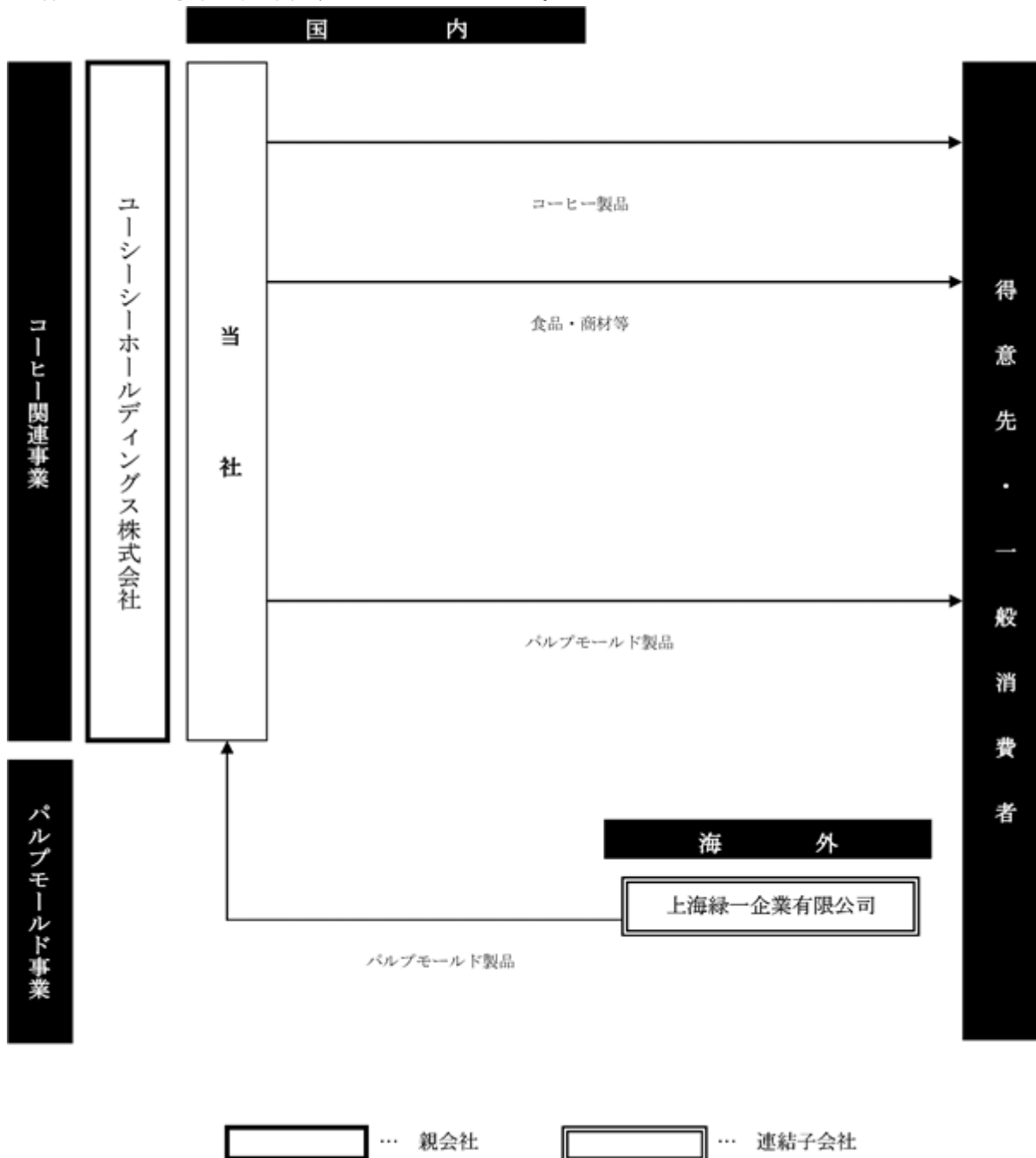
3【事業の内容】

当企業集団は、当社、子会社1社で構成されており、その事業は「コーヒー関連事業」「パルプモールド事業」であります。

当社グループの事業にかかわる位置づけ、及び事業の種類別セグメントとの関連は、以下のとおりであります。

区分	会社名	セグメント名	事業内容
当社	株式会社ユニカフェ	コーヒー関連事業	工業用コーヒー製造販売、業務用コーヒー製造販売、家庭用コーヒー製造販売、エキス加工販売、コーヒーに関連する食品・商材等の仕入販売
子会社	上海緑一企業有限公司	パルプモールド事業	パルプモールド製品の製造販売

当社グループの事業の系統図は、次のとおりであります。



4【関係会社の状況】

(1) 連結子会社は次のとおりであります。

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の所有割合 (%)	関係内容
上海緑一企業有限 公司	中華人民共和国 上海市	43,868 千中国人民币元	パルプモールド製 品の製造販売	100.0	パルプモールド製 品の仕入等

(注) 1. 上記連結子会社は、有価証券報告書又は、有価証券届出書提出会社には該当していません。

(2) 親会社は次のとおりであります。

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の被所有割合 (%)	関係内容
ユーシーシーホー ルディングス株式 会社	兵庫県神戸市中 央区	4,960	グループ全体の経 営方針の策定およ び経営管理等	63.6	役員の兼任4名

(注) 1. 上記親会社は、有価証券報告書又は、有価証券届出書提出会社には該当していません。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成27年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
コーヒー関連事業	129 [72]
パルプモールド事業	55 [-]
報告セグメント計	184 [72]
合計	184 [72]

(注) 1. 従業員数は、就業人員であります。

2. 従業員数欄の[外数]は、臨時雇用者(顧問、派遣社員及びパートタイマー)の年間平均人員であります。

3. 従業員数には、当社グループ外から当社グループへの出向者(2名)を含みます。

(2) 提出会社の状況

平成27年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(才)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
130[72]	35.2	11.6	5,137,501

セグメントの名称	従業員数(人)
コーヒー関連事業	129 [72]
パルプモールド事業	1 [-]
報告セグメント計	130 [72]
合計	130 [72]

(注) 1. 従業員数は、就業人員であります。

2. 従業員数欄の[外数]は、臨時雇用者(顧問、派遣社員及びパートタイマー)の年間平均人員であります。

3. 従業員数には、社外から当社への出向者(2名)を含みます。

4. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておられません、労使関係は円満に推移しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

当連結会計年度における当社グループを取り巻く環境は、消費税増税前の駆け込み需要の反動減が見られるものの、政府の経済対策による緩やかな景気回復の動きが見られております。しかしながら、天候不順による個人消費の落ち込みや、日銀の追加金融緩和を受けた大幅な円安進行による原材料価格の上昇など、国内景気の下揺れが懸念されております。

このような状況の中、レギュラーコーヒー業界につきましては、コンビニエンスストアでのカウンターコーヒーの隆盛や、コーヒー豆の産地や生産方法、淹れ方にこだわった「サードウェーブ・コーヒー」など、新たなコーヒーブームと機能性を重視した商品展開等によりコーヒーの飲用の裾野が大きく広がっております。一方で、一部にデフレ脱却といった好転の兆しがあるものの、コーヒー生豆相場の高騰と円安によるレギュラーコーヒーの販売価格改定が相次ぐなど、依然として同業各社が激しい競争環境の下で消耗戦を繰り広げている状況が長期間にわたって続いております。消費者の消費志向も、景気の先行きに対する不透明感から、節約型・低価格志向型が定着しております。

なお、当社の業績に多大な影響を及ぼすコーヒー生豆相場につきましては、生産国における天候不順等の影響を受け、前年と比べ高い水準で推移しており、なお先行きは不透明な状況が続いております。

このような経営環境の下、当社グループは、「コーヒーをコアに人と環境にやさしい企業を目指す」の企業理念の下、「T=Transformation=変革」「I=Innovation=革新」「C=Challenge=挑戦」の「TIC」を新たなキーワードとして収益構造の改善と内部統制の強化に注力し、「その上のコーヒー」を常に追い続け、チャレンジを続けております。

セグメントの状況は、次のとおりであります。

「コーヒー関連事業」

「コーヒー関連事業」につきましては、国内において主力の工業用コーヒーの取扱数量の増加によるシェアの拡大に注力しました。業務用コーヒー・家庭用コーヒーの分野におきましては、OEM製品、NB・PB製品の販売に注力し、取扱数量増加に向けて、新規取引先の開拓と既存取引先に対する新製品提案を推進しました。

工業用コーヒーにつきましては、期初より大幅に減少した一部の主要取引先における取扱数量が、期央も低調に推移した結果、その他の主要取引先における取扱数量で補うことができず、当連結会計年度の取扱数量は、前年を大きく下回りました。

業務用コーヒーにつきましては、主要取引先のカフェチェーンなどにおける取扱数量が、好調に推移しました。また、UCCグループ間での取扱数量の拡大に注力した結果、当連結会計年度におきましては、前年を大きく上回りました。

家庭用コーヒーにつきましては、第3四半期連結会計期間より、NB・PB製品販売を中心にほぼ前年通りの取扱数量となりましたが、第2四半期連結累計期間までの不調を補うことができず、当連結会計年度の取扱数量は、前年を下回りました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は99億8百万円（前年同期比13.9%減）となりました。

利益面では、コーヒー生豆相場の高騰及び為替相場の円安による製造コストの増加に加え、「コーヒー関連事業」における主力の工業用コーヒーの取扱数量の大幅な減少に伴い、固定費の負荷割合が増加したため、生産工程の効率化と販売費及び一般管理費の抑制に努めましたが補いきれず、営業利益は6億1百万円（前年同期比16.7%減）となりました。

「パルプモールド事業」

「パルプモールド事業」につきましては、連結子会社の上海緑一企業有限公司を通しての事業であり、主要取引先の売上数量が好調に推移し、前年を大きく上回った結果、当連結会計年度の売上高は、2億77百万円（前年同期比28.3%増）となりました。その営業利益は、52百万円（前年同期比192.6%増）となりました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は101億86百万円（前年同期比13.2%減）、営業利益は6億54百万円（前年同期比11.6%減）、経常利益は6億72百万円（前年同期比16.4%減）、当期純利益は3億46百万円（前年同期比49.5%減）となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ3億72百万円増加し、当連結会計年度末には24億84百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、8億11百万円となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益が4億87百万円、減価償却費2億91百万円、売上債権の減少2億16百万円、投資有価証券売却損益72百万円、仕入債務の減少1億00百万円によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は3億37百万円となりました。これは主に、投資計画に基づいた4億87百万円の有形固定資産の取得、1百万円の無形固定資産の取得及び、投資有価証券の売却による収入1億52百万円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は1億17百万円となりました。これは主に、配当金の支払額1億10百万円によるものであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	前年同期比(%)
コーヒー関連事業(千円)	7,399,878	86.0
パルプモールド事業(千円)	171,672	121.8
合計	7,571,551	86.6

(注) 1. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

(2) 商品仕入実績

当連結会計年度における商品仕入実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	前年同期比(%)
コーヒー関連事業(千円)	455,389	77.5
合計	455,389	77.5

(注) 1. 金額は仕入価額によります。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 主要原材料の状況

主要原材料の入手量、使用量及び在庫量

原材料名	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)					
	入手量 (トン)	前年同期比 (%)	使用量 (トン)	前年同期比 (%)	在庫量 (トン)	前年同期比 (%)
コーヒー生豆	15,224	77.1	15,214	76.1	299	103.5

主要原材料の価格の推移

原材料名	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)			
	平成26年6月	平成26年9月	平成26年12月	平成27年3月
コーヒー生豆(円/kg)	349.32	376.98	413.29	422.80

- (注) 1. 価格は購入価格の平均で表示しております。
2. 当社グループ製品の主要原材料でありますコーヒー生豆は国際商品であり、かつわが国では全量輸入のため、当社グループの仕入価格は国際商品市況及び為替相場の変動による影響を受けております。
3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(4) 受注状況

当連結会計年度における受注状況をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)			
	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
コーヒー関連事業	9,815,201	85.5	182,542	66.1
合計	9,815,201	85.5	182,542	66.1

- (注) 1. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

(5) 販売実績

当連結会計年度の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	前年同期比(%)
コーヒー関連事業(千円)	9,908,948	86.1
パルプモールド事業(千円)	277,950	128.3
合計	10,186,899	86.8

- (注) 1. 最近2連結会計年度の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
森永乳業株式会社	1,695,157	14.5	1,552,151	15.24
ユーシーシー上島珈琲株式会社	-	-	1,052,293	10.33

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
3. 前連結会計年度のユーシーシー上島珈琲株式会社の販売実績は、総販売実績の10%未満であるため、記載を省略しております。
4. セグメント間取引については、相殺消去しております。

3【対処すべき課題】

1．当面の対処すべき課題

当社グループを取り巻く環境は、内外の情勢から判断して、引続き厳しい状況が続くことが予想されます。昨今の大手コンビニエンスストア各社によるカウンターコーヒーの販売拡大、さらに健康志向・特保関連商品の需要拡大に伴い、わが国のコーヒー消費量は拡大しておりますが、一方で、業界全体として設備過剰による熾烈な価格競争が継続されており、さらに飲料メーカーによる内製化の拡大やフードディフェンス等の安全・安心に対する要求のレベルアップに伴う製造コストの上昇など、厳しい要因が増えている状況にあります。特にコーヒー生豆の国際相場が引続き不透明な値動きをしているため、コーヒー生豆仕入のオペレーションが非常に難しい状況にあり、加えて燃料費に大きな影響を与える国際商品市況においても先行きの不透明感が強く、売上原価の上昇に見合った適正価格での販売が非常に重要となっております。

このような経営環境におきまして、当社の営業部門におきましては、コーヒー関連事業のセグメント別事業戦略を明確にし、工業用事業と業務用事業の拡大を目指します。また、生産部門におきましては、製造部門とR & D・商品企画部門との有機的結合を図り、コーヒー製造において「ナンバーワンの製造受託企業になること」を目指します。さらに、管理部門におきましては、業務活動に関わる法令の網羅性を再確認し、コンプライアンスを徹底することで、内部統制の強化に注力してまいります。

2．株式会社の支配に関する基本方針について

基本方針の内容

当社は、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方としては、当社の企業価値及び株主共同の利益を確保・向上させる者であることが大原則と考えております。

そして、下記 に述べるような取組みを通して、「コーヒーをコアに人と環境にやさしい企業を目指す」という当社の経営基本理念と中長期的な経営戦略の具現化により、株主の皆様はもとより、顧客、取引先、従業員、地域社会その他のステークホルダーの信頼に応えていきたいと考えております。

従いまして、株主を含むステークホルダーとの間で成立している当社の企業価値若しくは株主共同の利益を著しく毀損すると認められるような者は、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者として適当でなく、そのような者が当社株式の大規模買付や買付提案を行う場合には、当社の企業価値及び株主共同の利益を守る必要があると考えております。

そして、

- イ．買収の目的やその後の経営方針等に、当社の企業価値若しくは株主共同の利益に対して明白な侵害をもたらすおそれのある者
 - ロ．当社株主に株式売却を事実上強制するおそれのある者
 - ハ．当社に、当該買付に対する代替案を提示するために合理的に必要な期間を十分に与えることのない者
 - ニ．当社株主に対して、買付内容を判断するために合理的に必要とされる情報を十分に提供することのない者
 - ホ．買付の条件等（対価の価額・種類、買付の時期、買付方法の適法性、買付の実行の蓋然性等）が当社の本源的価値に鑑み不十分又は不適当である者
 - ヘ．当社企業価値の維持・増大に必要な不可欠なステークホルダーとの関係を破壊する意図のある者
- 等が、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者として適当でないと考えております。

当社の財産の有効な活用、適切な企業集団の形成その他の基本方針の実現に資する特別な取組み

当社は、営業リソースを「コーヒー関連事業」に集中し、営業体制・製品開発体制の強化を当社の目指す方向性として定め、当社のコアコンピタンスである神奈川総合工場（神奈川県愛甲郡）の稼働率向上を目指して、本業である「コーヒー関連事業」の拡大に注力し、財務基盤の強化を図っております。

基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務及び事業の方針の決定が支配されることを防止するための取組み

該当事項はありません。

上記 の取組みについての取締役会の判断

上記 の取組みは、当社の中長期的な企業価値と株主共同の利益を向上させるための方策であり、継続的に取組むべき課題と考えます。

4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項は、以下のようなものがあります。なお、記載事項のうち将来に関する事項につきましては、当連結会計年度末（平成27年3月31日）現在において判断したものであります。

(1) コーヒー生豆相場及び為替相場の変動に伴うリスク

当社グループの主力製品であるレギュラーコーヒーの主原料であるコーヒー生豆は国際商品であります。わが国ではその全量が輸入であるため、レギュラーコーヒーの生産コストはコーヒー生豆相場と為替相場の変動による影響を受けております。コーヒー生豆相場と為替相場の変動につきましては、製品・商品の販売価格に連動させて適正な利益を確保することに努めるとともに、コーヒー生豆の予約買付けを活用するなど、悪影響の軽減に努めてまいります。しかし、レギュラーコーヒー製品・商品の販売価格につきましては、市場の競争原理により決定される要因が強いため、コーヒー生豆相場と為替相場の変動によって、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(2) レギュラーコーヒー業界における競争の熾烈化に伴うリスク

わが国のレギュラーコーヒー業界は、デフレの影響下、実質的な販売価格の値上げは難しいことに加え、競争の熾烈化により、売上高の減少と販売に伴うインセンティブの支払いなどのコスト増をもたらしております。今後、更なる競争の熾烈化により当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 投資及び融資に伴うリスク

当社グループは、営業政策上、取引先との関係維持を目的とした投資及び融資を行っております。その実施につきましては新規に行わない方針ですが、相手先の経営成績及び財政状態によっては投資額または融資額が回収できなくなる可能性が出てまいります。

(4) 大地震その他天災に伴うリスク

当社グループは、コーヒー関連事業の生産設備が当社神奈川総合工場（神奈川県愛甲郡）1ヶ所であり、保険の付保などの設備保全の十分な手立てを講じております。しかし、当該設備に大きな影響を及ぼす大地震その他の天災が発生した場合は、製造設備及び在庫品等に損害が生じる可能性が出てまいります。

5【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6【研究開発活動】

(1) 研究開発活動の方針

当社グループの企業理念は「コーヒーをコアに人と環境にやさしい企業を目指す」であります。当社はコーヒーを通じて、当社に関わる世界の人々に生きる喜びとロマンと夢を与え、環境にもやさしい製品作りが使命と考えております。また、経営ビジョンである「その上のコーヒー、コーヒーの新たな夜明けを目指して」のもとで、多様化・高度化しているニーズに応えるための技術を磨き、コーヒーにおける「Healthy & Beauty」の価値創造を目指し研究開発を進めております。

(2) 研究開発活動の体制及び特徴

コーヒー市場はドラスティックな変化が起こっており、コーヒー飲用の裾野が大きく広がっております。飲用シーン、飲み方の多様化は、消費者のニーズの多様化に繋がります。このような市場環境に対応するべく、2014年10月より開発部を商品企画部門とR & Dセンターからなる組織編制とし、差別化されたコーヒー豆の開発のみならず、飲用シーンも含めた奥行ある提案によってコーヒーの価値を創造し、顧客満足度を高める活動を推進しております。また、製造部門とも有機的結合を図ることで、企画から製品化までのプロセスにおいて、迅速な開発を可能とする体制としています。

(3) 研究開発の内容

- ・ コーヒー風味の数値化に関する研究
- ・ コーヒー加工と機能性成分に関する研究
- ・ コーヒー焙煎、粉碎、抽出など加工法の研究と製品開発
- ・ コーヒー原料、素材、飲料の開発

なお、当連結会計年度における研究開発費の総額は118,404千円であり、コーヒー関連事業におけるものであります。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当連結会計年度の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析は、以下のとおりであります。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末（平成27年3月31日）現在において判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成しております。この作成にあたり、当社グループは、当連結会計年度末日における資産・負債、並びに当連結会計年度における収益・費用に影響を与える見積りを必要としております。ただし、これらの見積りについて過去の実績等を勘案して合理的に判断しておりますが、実際の結果は、見積り特有の不確実性があるため、これらの見積りと異なる場合があります。

当社グループは、特に以下の重要な会計方針が連結財務諸表作成における重要な見積りの判断に影響を及ぼすものと考えております。

貸倒引当金

当社グループは、売上債権や貸付金等の貸倒損失に備えて、回収不能見込額を貸倒引当金に計上しております。将来、顧客の財政状態の悪化等により引当金の追加計上が必要となった場合、当社グループの連結財務諸表に影響を与える可能性があります。

(2) 経営成績の分析

売上高

売上高の詳細については、第2【事業の状況】1【業績等の概要】(1)業績に記載のとおりであります。

売上総利益

取扱数量の減少により売上高が減少したことと、コーヒー生豆相場の高騰及び為替相場の円安により製造コストが増加したため、売上原価が増加しました。その結果、当連結会計年度の売上総利益は21億69百万円となりました。

営業利益

販売費及び一般管理費の抑制に努めた結果、6億54百万円の営業利益となりました。

経常利益

当連結会計年度の経常利益は6億72百万円となりました。

当期純利益

当連結会計年度の当期純利益は3億46百万円となりました。

なお、セグメントの分析は、第2【事業の状況】1【業績等の概要】(1)業績の項目を、また今後の事業環境の見通しと当社グループの課題につきましては、第2【事業の状況】3【対処すべき課題】の項目を、それぞれご参照ください。

(3) 財政状態の分析

資産

当連結会計年度末の総資産は、101億3百万円となりました。現金及び預金が14億84百万円、受取手形及び売掛金が18億91百万円、短期貸付金が10億円となり、流動資産は50億21百万円となりました。コーヒー関連事業の設備が中心となっている有形固定資産が45億3百万円、無形固定資産は1億31百万円、投資有価証券が3億26百万円となり、投資その他の資産は4億47百万円、その結果固定資産は50億82百万円となりました。

負債

当連結会計年度末の負債は、27億27百万円となりました。支払手形及び買掛金が17億40百万円、短期借入金が4億60百万円となり、流動負債は26億48百万円となりました。繰延税金負債が62百万円となり、固定負債は79百万円となりました。

純資産

当連結会計年度末の純資産は、73億75百万円となりました。自己資本の比率は73.0%となり、また、1株当たり純資産額は532円87銭となりました。

(4) キャッシュ・フローの分析

キャッシュ・フロー

当連結会計年度における営業活動の結果得られた資金は8億11百万円、投資活動の結果使用した資金は3億37百万円、財務活動の結果使用した資金は1億17百万円となりました。その結果、当連結会計年度末の現金及び現金同等物は24億84百万円となりました。

キャッシュ・フロー指標

主要項目	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
自己資本比率(%)	69.4	73.0
時価ベースの自己資本比率(%)	87.2	127.4
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	-	0.6
インタレスト・カバレッジ・レシオ	-	274.5

・自己資本比率：自己資本 / 総資産

・時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

株式時価総額は、期末株価終値 × 期末発行済株式数（自己株式控除後）によって算出しております。

・キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債 / 営業活動によるキャッシュ・フロー

有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を払っている全ての負債を対象としております。

・インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業活動によるキャッシュ・フロー / 利払い

利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書の「利息の支払額」を使用しております。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度において実施いたしました当社グループの設備投資の総額は3億48百万円となりました。

セグメントについては、コーヒー関連事業で主として神奈川総合工場における機械装置及び建物の取得であり、3億48百万円となりました。

なお、当連結会計年度において重要な設備の除却、売却等はありません。

2【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成27年3月31日現在

事業所名(所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数(人)	
			建物及び構築物(百万円)	機械装置及び運搬具(百万円)	土地(百万円)(面積㎡)	リース資産(百万円)	その他(百万円)		合計(百万円)
本社 (東京都港区)	コーヒー関連事業	統括業務及び販売施設	21	3	- (-)	0	17	42	54 [1]
神奈川総合工場 (神奈川県愛甲郡愛川町)	コーヒー関連事業	コーヒー生産設備	2,138	546	1,639 (18,628)	-	21	4,346	75 [71]

(注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品であります。なお、金額には消費税等は含まれておりません。

2. 従業員数欄の[外数]は、臨時雇用者(顧問、派遣社員及びパートタイマー)の年間平均人員であります。

(2) 在外子会社

平成27年3月31日現在

会社名	事業所名(所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数(人)	
				建物及び構築物(百万円)	機械装置及び運搬具(百万円)	土地(百万円)(面積㎡)	リース資産(百万円)	その他(百万円)		合計(百万円)
上海緑一企業有限公司	本社 (中華人民共和国上海市)	パルプモールド事業	パルプモールド製品製造設備	44	70	- (-)	-	0	114	55 [-]

(注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品であります。なお、金額には消費税等は含まれておりません。

2. 従業員数欄の[外数]は、臨時雇用者(顧問、派遣社員及びパートタイマー)の年間平均人員であります。

3【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設・改修等

該当事項はありません。

(2) 重要な設備の除却

該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	20,000,000
計	20,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成27年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成27年6月24日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	13,869,200	13,869,200	東京証券取引所 (市場第一部)	権利内容に何ら限定 のない当社における 標準となる株式であ り、単元株式数は 100株であります。
計	13,869,200	13,869,200	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成21年12月25日 (注)1	7,000,000	13,869,200	1,505,000	4,216,500	1,505,000	4,403,600
平成22年2月1日 (注)2	-	13,869,200	-	4,216,500	3,893,200	510,400

(注)1. 有償第三者割当

主な割当先 ユーシーシーホールディングス株式会社

7,000,000株

発行価格 430円

資本組入額 215円

2. 会社法第448条第1項の規定に基づき、資本準備金を減少し、その他資本剰余金へ振替えたものであります。

(6) 【所有者別状況】

平成27年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	16	25	111	26	13	26,525	26,716	-
所有株式数(単元)	-	4,559	681	92,409	691	13	39,045	137,398	129,400
所有株式数の割合(%)	-	3.29	0.49	66.63	0.50	0.01	29.08	100.00	-

(注) 1. 自己株式27,720株は、「個人その他」に277単元含まれております。

2. 「その他の法人」及び「単元未満株式の状況」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が、それぞれ2単元及び70株含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成27年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
ユーシーシーホールディングス株式会社	兵庫県神戸市中央区港島中町7-7-7 (登記簿上の住所は、兵庫県神戸市中央区多聞通5-1-6)	8,708,600	62.79
三井物産株式会社	東京都千代田区丸の内1-1-3	206,500	1.49
ユニカフェ・ドリーム会	東京都港区新橋6-1-11	177,790	1.28
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口1)	東京都中央区晴海1-8-11	66,000	0.48
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口5)	東京都中央区晴海1-8-11	65,100	0.47
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口2)	東京都中央区晴海1-8-11	64,900	0.47
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口3)	東京都中央区晴海1-8-11	61,800	0.45
美鈴コーヒー株式会社	東京都千代田区神田司町2-15	61,300	0.44
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口6)	東京都中央区晴海1-8-11	58,000	0.42
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2-11-3	50,900	0.37
計	-	9,520,890	68.65

(8) 【議決権の状況】
【発行済株式】

平成27年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 27,700	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 13,712,100	137,121	-
単元未満株式	普通株式 129,400	-	1単元(100株)未満 の株式
発行済株式総数	13,869,200	-	-
総株主の議決権	-	137,121	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が270株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数2個が含まれております。

【自己株式等】

平成27年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社ユニカフェ	東京都港区西新橋 2-11-9	27,700	-	27,700	0.20
計	-	27,700	-	27,700	0.20

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	800	547,390
当期間における取得自己株式	130	119,420

(注) 当期間における取得自己株式数には、平成27年6月13日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他 (-)	-	-	-	-
保有自己株式数	27,720	-	130	119,420

(注) 当期間の保有自己株式数には、平成27年6月13日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式数は含めておりません。

3【配当政策】

当社は、株主に対する安定した利益還元の実施を最も重要な経営課題と認識しております。当社の企業価値の向上を図りつつ、経済情勢や金融情勢、業界動向等を考慮し、当社の企業体質や今後の事業展開等を総合的に勘案した上で、可能な限り増配及び株式分割などの株主還元策を積極的に実施してまいります。また、内部留保につきましては、財務体質の強化に加え、収益性と投資効率という観点から、当社として最適な投資活動を行うことで、更なる事業規模の拡大を図るとともに、安定的な経営基盤の確立に努めてまいります。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

当事業年度につきましては、上記方針に基づき当期は1株当たり8円の配当（うち中間配当0円）を実施することを決定しました。この結果、当事業年度の配当性向は、31.9%となりました。

当社は、「取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成27年6月24日 定時株主総会決議	110,731	8

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第38期	第39期	第40期	第41期	第42期	第43期
決算年月	平成22年9月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月
最高(円)	1,021	477	416	624	705	1,240
最低(円)	471	297	320	350	484	602

(注) 1. 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

2. 第39期は、決算期変更により平成22年10月1日から平成23年3月31日までの6ヶ月間となっております。

(2)【最近6ヶ月間の月別最高・最低株価】

月別	平成26年10月	11月	12月	平成27年1月	2月	3月
最高(円)	673	688	735	807	937	1,240
最低(円)	652	660	686	731	793	922

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5【役員の状況】

男性 11名 女性 -名 (役員のうち女性の比率-%)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
代表取締役社長		岩田 育	昭和36年4月13日生	昭和59年4月 ユーシーシー上島珈琲株式会社 (現ユーシーシーホールディングス株式会社)入社 昭和61年1月 UCCブラジル駐在 平成6年2月 株式会社斎藤コーヒー店(現斎藤 コーヒー株式会社)入社 平成20年6月 同社代表取締役 平成21年12月 当社取締役兼副社長執行役員営業 本部長 平成22年3月 右 ^注 珈琲(上海)有限公司(現悠詩 詩珈琲(上海)有限公司)董事長 平成22年3月 上海緑一企業有限公司董事長 平成25年1月 当社代表取締役社長兼営業本部長 平成25年6月 当社代表取締役社長 平成27年4月 当社代表取締役社長兼リテイル事 業本部長(現任)	(注)4	-
取締役		上島 豪太	昭和43年9月8日生	平成3年4月 ユーシーシー上島珈琲株式会社 (現ユーシーシーホールディング ス株式会社)入社 平成6年6月 同社取締役財務経理本部長付 平成13年4月 同社常務取締役グループ総合企画 室担当兼システム飲料営業本部担 当 平成14年6月 同社取締役副社長グループ総合企 画室担当 平成15年8月 同社代表取締役副社長UCCグ ループ経営戦略会議メンバー兼グ ループ総合企画室担当 平成15年10月 沖縄ペットボトル株式会社代表取 締役社長(現任) 平成16年6月 ユーシーシー上島珈琲株式会社 (現ユーシーシーホールディング ス株式会社)代表取締役副社長グ ループCOO兼グループ営業部門 統轄 平成20年7月 ユーシーシーキャピタル株式会社 取締役(現任) 平成21年4月 ユーシーシー上島珈琲株式会社 (現ユーシーシーホールディング ス株式会社)代表取締役社長兼グ ループCEO 平成21年12月 当社取締役(現任) 平成22年4月 ユーシーシーホールディングス株 式会社グループCEO代表取締役 社長(現任) 平成22年4月 ユーシーシー上島珈琲株式会社代 表取締役社長 平成22年4月 ユーシーシーフーズ株式会社代表 取締役会長(現任) 平成22年4月 ユーシーシーフードサービスシス テムズ株式会社取締役(現任) 平成24年4月 UCC Europe Ltd.取締 役(現任) 平成25年10月 ユーシーシー上島珈琲株式会社代 表取締役グループCEO(現任) 平成25年11月 UCC Asia Pacific Pte.Ltd.代表者(現任)	(注)4	-

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役		志村 康昌	昭和27年11月22日生	昭和50年4月 東邦生命保険相互会社入社 平成9年4月 同社取締役総合企画部長 平成10年3月 G E エジソン生命保険株式会社取締役兼常務執行役員 平成12年6月 G E アセットマネジメント株式会社代表取締役社長 平成16年4月 ユーシーシーフーズ株式会社顧問 平成16年6月 同社代表取締役副社長 平成19年11月 シャディ株式会社代表取締役副会長 平成20年1月 ユーシーシー上島珈琲株式会社(現ユーシーシーホールディングス株式会社)取締役 平成20年2月 同社取締役副社長兼経営企画・財務・経理・事業開発担当 平成21年4月 同社取締役副社長グループ総合企画室担当兼グループワークアウト推進室担当 平成21年12月 当社取締役(現任) 平成22年4月 ユーシーシーホールディングス株式会社取締役副社長兼グループ経営戦略担当 平成22年4月 ユーシーシー上島珈琲株式会社取締役(現任) 平成22年4月 ユーシーシーフーズ株式会社取締役(現任) 平成22年4月 ユーシーシーフードサービスシステムズ株式会社取締役(現任) 平成24年4月 UCC Europe Ltd.取締役(現任) 平成24年7月 ユーシーシーホールディングス株式会社取締役副社長総合企画管掌兼財務経理室担当 平成25年5月 ユーシーシーホールディングス株式会社取締役副社長総合企画本部管掌兼財務経理本部担当(現任)	(注)4	-

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役		上島 昌佐郎	昭和45年10月17日生	平成8年4月 ユーシーシー上島珈琲株式会社 (現ユーシーシーホールディング ス株式会社)入社 平成8年4月 株式会社加ト吉へ出向 平成10年10月 株式会社フーズサプライインター ナショナルへ出向 取締役副社長 平成15年4月 ユーシーシー上島珈琲株式会社 (現ユーシーシーホールディング ス株式会社)生産・購買本部長 平成16年6月 同社取締役生産・購買本部長兼 マーケティング本部長兼モコモマッ ト事業部担当 平成18年4月 同社取締役専務執行役員兼営業統 轄本部長兼生産・購買本部担当兼 グループ業務本部担当兼モコモマッ ト事業部担当 平成21年4月 同社取締役専務執行役員兼事業 統括本部長 平成21年12月 当社取締役(現任) 平成22年4月 ユーシーシーホールディングス株 式会社取締役兼コーヒー関連事業 担当(現任) 平成22年4月 ユーシーシー上島珈琲株式会社代 表取締役副社長 平成24年4月 UCC Europe Ltd.取締 役(現任) 平成24年12月 ユナイテッドコーヒージャパン株 式会社代表取締役社長(現任) 平成25年10月 ユーシーシー上島珈琲株式会社代 表取締役社長(現任)	(注)4	-

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役兼常務 執行役員	経営戦略室長	本橋 智明	昭和36年11月13日生	昭和60年4月 日本勧業角丸証券株式会社(現みずほインベスターズ証券株式会社)入社 平成12年4月 ソフトバンク・インベストメント株式会社入社 平成14年10月 同社投資3部長 平成15年4月 同社投資1部長 平成16年11月 同社インキュベーション部長 平成17年12月 イートレード証券株式会社(現株式会社SBI証券)資本市場部部長 平成19年6月 SBIキャピタル株式会社コーポレート・アドバイザー・グループディレクター 平成20年8月 日本プロセス株式会社社外取締役 平成21年10月 SBIキャピタル株式会社インベストメント・グループディレクター 平成21年12月 当社社外取締役 平成22年1月 SBIインベストメント株式会社インキュベーション部 平成25年1月 当社取締役兼常務執行役員経営計画本部長 平成27年4月 当社取締役兼常務執行役員経営戦略室長(現任)	(注)4	-
取締役兼執行 役員	広域営業本部長 兼広域営業部長	鈴木 勝己	昭和35年10月20日生	昭和58年4月 当社入社 平成11年10月 当社営業一部部長 平成11年12月 当社取締役兼営業一部部長 平成13年10月 当社取締役兼執行役員営業一部部長 平成14年4月 当社取締役兼執行役員営業本部 コーヒー原料グループ長 平成15年4月 当社取締役兼執行役員営業本部 コーヒー原料グループ長兼開発研究室長 平成15年10月 当社取締役兼執行役員営業本部 原料用営業部長兼開発研究室長 平成16年10月 当社取締役兼執行役員営業本部 営業一部部長 平成20年10月 当社取締役兼執行役員生産本部 原料購買部長 平成21年12月 当社取締役兼執行役員営業副本部長兼生産本部原料購買部長 平成22年4月 当社取締役兼執行役員営業副本部長兼営業一部部長 平成25年6月 当社取締役兼執行役員営業本部長兼営業一部部長 平成25年10月 当社取締役兼執行役員営業本部長 平成27年4月 当社取締役兼執行役員広域営業本部長兼広域営業部長(現任)	(注)4	1,400

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役		奥山 一幸	昭和22年5月18日生	昭和45年4月 東京芝浦電気株式会社(現株式会社東芝)入社 平成8年9月 同社ネットワークコンピューティング推進室長 平成11年4月 同社情報処理システム技師長 平成15年1月 東芝アルパイン・オートモティブテクノロジー株式会社入社取締役開発部長 平成16年6月 日本プロセス株式会社入社技術顧問 平成17年7月 同社理事執行役員 平成18年8月 同社取締役管理部長 平成19年6月 同社取締役管理統括兼技術統括 平成21年8月 同社取締役技術統括兼情報システム統括 平成24年8月 同社顧問(現任) 平成27年6月 当社取締役(現任)	(注)4	200
取締役		山根 一城	昭和25年3月9日生	昭和53年9月 ジョンソン株式会社入社 昭和56年4月 同社マーケティング部プロダクトマネージャー(エアケア製品担当) 昭和58年11月 ビー・エム・ダブリュー株式会社入社マーケティング部販売促進課長 昭和61年4月 プロクターアンドギャンブルファーマーイーストインク入社販売企画部次長 昭和63年8月 ビー・エム・ダブリュー株式会社入社マーケティング部広告次長 平成8年4月 同社マーケティング・ディレクター 平成8年9月 日本コカ・コーラ株式会社入社コーポレート・コミュニケーション部長 平成12年5月 同社広報渉外本部担当副社長 平成19年2月 山根事務所代表(現任) 平成25年9月 アイ・シー・エル株式会社横浜支社常任顧問 平成26年6月 一般社団法人ジュニアマナーズ協会副理事長(現任) 平成27年6月 当社取締役(現任)	(注)4	-
常勤監査役		小西 康之	昭和29年9月14日生	昭和52年4月 当社入社 平成9年12月 当社取締役生産管理部部長 平成13年9月 サンカフェ株式会社取締役 平成13年10月 当社取締役兼執行役員人事総務部長 平成20年10月 当社取締役兼執行役員生産本部長 平成22年4月 当社取締役兼執行役員生産副本部長兼神奈川総合工場長 平成22年12月 当社常勤監査役(現任)	(注)5	4,700

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
監査役		丸投 伸明	昭和29年7月11日生	昭和53年9月 ユーシーシー上島珈琲株式会社 (現ユーシーシーホールディングス株式会社)入社 平成8年5月 同社財務経理本部経理部長 平成11年4月 同社グループ総合企画室財務戦略担当部長 平成11年11月 ユーシーシーキャピタル株式会社 監査役(現任) 平成14年5月 ユーシーシー上島珈琲株式会社 (現ユーシーシーホールディングス株式会社)グループ総合企画室長 平成15年6月 同社取締役グループ総合企画室長 平成16年3月 ユーシーシーフーズ株式会社監査役(現任) 平成17年6月 ユーシーシー上島珈琲株式会社 (現ユーシーシーホールディングス株式会社)取締役執行役員兼グループ総合企画本部長 平成19年11月 株式会社アップエージェント(現アップエージェント株式会社)代表取締役社長(現任) 平成20年2月 ユーシーシー上島珈琲株式会社 (現ユーシーシーホールディングス株式会社)取締役兼グループ監査室長 平成21年12月 当社非常勤監査役(現任) 平成22年4月 ユーシーシーホールディングス株式会社監査役(現任) 平成22年4月 ユーシーシー上島珈琲株式会社監査役(現任) 平成22年4月 ユーシーシーフードサービスシステムズ株式会社監査役(現任)	(注)5	-
監査役		林 秀春	昭和8年11月24日生	平成2年7月 大阪国税局総務部次長 平成3年7月 国税庁長官官房総務課監督官室長 平成4年7月 高松国税局長 平成5年10月 林秀春税理士事務所税理士(現任) 平成5年11月 株式会社シマブンコーポレーション監査役(現任) 平成12年6月 株式会社トーアミ監査役(現任) 平成17年6月 株式会社フジデン監査役(現任) 平成24年6月 当社非常勤監査役(現任)	(注)5	-
計						6,100

- (注)1. 取締役 上島豪太氏は、取締役 上島昌佐郎氏の実兄であります。
取締役 上島昌佐郎氏は、取締役 上島豪太氏の実弟であります。
2. 取締役 奥山一幸氏及び取締役 山根一城氏は社外取締役であります。
3. 監査役 丸投伸明氏及び監査役 林秀春氏は、社外監査役であります。
4. 取締役の任期は、平成27年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成28年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
5. 監査役の任期は、平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成28年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
6. 当社の執行役員は、取締役3名を含む計5名で構成されております。

6. 当社は、法令に定める監査役の員数を欠くことになる場合に備え、会社法第329条第3項に定める補欠監査役1名を選任しております。補欠監査役の略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (株)
竹内 康二	昭和19年9月3日生	昭和45年4月 弁護士登録 昭和45年4月 松尾翼法律事務所(現松尾総合法律事務所)入所 昭和47年4月 河合・竹内法律事務所(現さくら共同法律事務所)開設 弁護士(現任) 昭和61年6月 ニューヨーク州裁判所法曹登録 平成9年4月 学習院大学法学部講師 平成12年4月 一ツ橋大学大学院国際企業戦略研究科講師 平成16年4月 早稲田大学大学院ファイナンス研究科客員教授(現任) 平成18年4月 株式会社ゼンショーホールディングス監査役(現任)	-

- 2 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制
当社は、取締役の職務執行に係る情報について、管理基準及び管理体制を整備し、法令及び社内規則に基づき作成・保存するとともに、必要に応じて取締役、監査役、会計監査人等が閲覧、謄写可能な状態に管理する。
- 3 損失の危険の管理に関する規程その他の体制
当社は、社内規則として「緊急事態対策処理規程」を制定し、自然災害、事故、犯罪、得意先・一般消費者・その他関係者からの重大なクレーム及びその他経営にかかわる重大な事実を「緊急事態」として定義し、「緊急事態」発生に際しては、速やかにその状況を把握・確認し、迅速かつ適切に対処するとともに、被害を最小限に食い止めることに尽力する。
特に当社製品・商品に関する事故及びクレームについては、別冊「製品・商品に関する事故及びクレーム対応マニュアル」を制定し、その対応に係るフローチャートと各部門の役割等を明文化し、活用する。
- 4 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制
当社は、取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するため、毎月1回の定例取締役会及び必要に応じた臨時取締役会を開催し、法令で定められた事項のほか、経営上重要な事項の審議及び決定を行う。
さらに当社は、執行役員制度を採用している。スピーディな意思決定と自己責任経営の徹底を目的として経営管理組織の強化を目的としたもので、取締役と執行役員が出席する幹部会議を適宜開催し、機動的な意思決定ができる体制とする。
- 5 使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制
当社は、法令遵守の基本精神に則り、「経営基本理念」に基づき、社員一人ひとりが責任と自覚を持って自ら能動的に行動するための行動規範を制定し、職制を通じて適正な業務執行の徹底と監督を行うとともに、問題が生じた場合には就業規則に則り厳正に処分する。当社は、コンプライアンス体制の充実・強化を推進するため、「公益通報管理規程」を制定し、社員等（従業員、パートタイマー、派遣社員、顧問、業務委託先の社員）から直接通報相談を受け付ける社内の通報相談窓口を設置し、匿名での通報を認めるとともに通報者に対する不利益な取扱いを防止する。
- 6 当該株式会社並びにその親会社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制
当社は、企業集団における業務の適正を確保するために、自律的な内部統制システムを構築する。さらに、親会社であるUCCグループの一員として理念を共有し、社会使命のもとに企業活動を行い、実現していくことを存在意義とする。そのためには、UCCグループと相互に連携・情報交換を図り、コンプライアンスの徹底と業務の適正性・公正性を確保する。
当社は、子会社に対し、必要に応じて取締役・監査役として当社の取締役・監査役または使用人を派遣する。取締役として派遣された場合は当該子会社の取締役としての職務遂行に尽力するとともに当該子会社の取締役の職務執行を監視・監督し、監査役として派遣された場合は当該子会社の業務執行状況を監査する。
管理本部等の関係部門は、その専門的機能につき業務推進部門の要請に基づいて支援を行う。
監査部は、代表取締役社長の指示により子会社に対して会計監査または業務監査を行う。
- 7 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項
当社は、監査役の要請に応じて監査部所属の社員に補助業務を行わせる。
また、将来において、監査役より専任の補助すべき者の要請があったときは、実情に応じた対応を行う。
- 8 前号の使用人の取締役からの独立性に関する事項
当社は、補助業務にあたる社員の人事異動については、監査役の意見を踏まえた上でこれを行う。
- 9 取締役及び使用人が監査役に報告をするための体制その他の監査役への報告に関する体制
当社は、監査役が監査に必要とする情報を適時、適切に収集できる体制を確保するため、監査役の閲覧する資料の整備に努める。
監査役は、重要な意思決定の過程及び職務の執行状況を把握するため、取締役会及び幹部会議その他重要な会議に出席するとともに、必要に応じて意見を述べることができる。
監査役から意見聴取の要請を受けたときは、速やかにこれに応じる。
- 10 その他監査役が監査が実効的に行われることを確保するための体制
当社は、監査役監査の重要性及び有用性を踏まえ、監査役の要請に応じて随時意見を交換し、監査役と監査部との連携強化に努める。
代表取締役社長は、監査役会と定期的に会合を持ち、当社が対処すべき課題、監査役監査の環境整備の状況、監査上の重要課題等について意見交換を行い、相互認識と信頼関係を深めるように努める。

3. 内部監査、監査役監査及び会計監査の状況

内部監査

内部監査業務につきましては経営環境が著しく急速に変化する中において、リスクマネジメントのより一層の強化を目的として、監査部を設置しております。なお、内部監査業務の実務につきましては各部署に内部監査人を置き、業務監査を中心に行っております。また、監査役と監査部は、会計監査人と同様、それぞれの独立性を保持しつつ監査課題の共有化を図ることで監査業務の有効性、効率性を確保しております。監査部の要員数は3名です。

監査役監査

当社は監査役制度を採用しております。当社の監査役会は、監査役3名で構成されており、うち1名が社内監査役、2名が社外監査役であります。監査役3名全員は取締役会に、また、社内監査役については重要会議に出席して意見を述べ、取締役から経営上の重要事項に関する説明を受けるとともに、業務内容及び財産の状況を実地調査するなど、取締役の職務執行について適法性、妥当性の観点から監査を行っております。また監査役と会計監査人はそれぞれの間で定期的に情報交換を行い連携強化に努めております。

会計監査

会計監査につきましては新日本有限責任監査法人と監査契約を締結しており同監査法人及び当社監査に従事する監査法人の業務執行社員と当社の間には、特別な利害関係はありません。当期において業務を執行した公認会計士の氏名及び継続監査年数は下記の通りです。

業務を執行した公認会計士の氏名

指定有限責任社員 業務執行社員 平岡 義則 継続監査年数 5年

指定有限責任社員 業務執行社員 下田 琢磨 継続監査年数 5年

会計監査業務に係る補助者

公認会計士 8名 その他 9名

4. 社外取締役及び社外監査役の状況

当社は、社外取締役2名及び社外監査役2名（平成27年6月24日現在）を選任しております。なお、社外監査役1名を東京証券取引所が求める独立役員に指名しております。

社外取締役2名は、業務執行を行う当社経営陣から独立した立場であり、独立した立場から当社のより良いガバナンス構築に向け、社外取締役としての職務を適切に遂行することができるものと判断したため選任しております。

社外取締役2名と当社との間に人的関係、資本的关系または取引関係その他利害関係はありません。

社外監査役2名は、業務執行を行う当社経営陣から独立した立場であり、独立した立場からの監督という役割及び機能は十分に確保されていると判断したため選任しております。

社外監査役林秀春氏と当社との間に人的関係、資本的关系または取引関係その他利害関係はありません。

社外監査役丸投伸明氏は、当社の親会社であるユーシーシーホールディングス株式会社の監査役、ユーシーシーホールディングス株式会社の子会社であるユーシーシー上島珈琲株式会社、ユーシーシーフーズ株式会社、ユーシーシーフーズサービスシステム株式会社、ユーシーシーキャピタル株式会社の監査役を兼務しております。

当社は、ユーシーシーホールディングス株式会社との間に、賃貸借に関する取引関係、ユーシーシー上島珈琲株式会社との間には、製品販売及び生豆販売等に関する取引関係、ユーシーシーキャピタル株式会社との間には、資金の借入等の取引関係があります。

当社は、社外取締役及び社外監査役を選任するための独立性に関する基準は定めておりませんが、当社経営陣から独立した客観的な立場による監督という役割が十分に確保でき、一般株主と利益相反が生じる恐れがないことを基本的な考え方として選任しております。

5. 役員報酬等

役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	役員報酬等の種類別の総額(千円)			対象となる役員の員数(人)
		基本報酬	ストックオプション	賞与	
取締役 (社外取締役を除く。)	35,992	35,992	-	-	4
監査役 (社外監査役を除く。)	10,021	10,021	-	-	1
社外役員	3,607	3,607	-	-	1

(注) 1. 取締役の支給額には、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まれておりません。

2. 当該事業年度末現在の取締役は6名、監査役3名(うち社外監査役2名)であります。上記取締役の支給人員と相違しておりますのは、無報酬の取締役が2名が在任しているためであります。なお、監査役につきましては、上記の監査役の支給人員と相違しておりますのは、無報酬の監査役1名(社外監査役)が在任しているためであります。

3. 取締役の報酬限度額は、平成18年12月21日開催の第34期定時株主総会において年額2億4百万円以内(ただし、使用人分給与は含まない。)と決議いただいております。

4. 監査役の報酬限度額は、平成18年12月21日開催の第34期定時株主総会において年額48百万円以内と決議いただいております。

役員報酬等の額またはその算定方法に係る決定方針の内容及び決定方法

取締役につきましては、経営成績に対する責任と成果を反映させる内容としております。その決定方法につきましては、業績目標数値に対する達成率に応じて、株主総会にて決議された総額の範囲内において取締役会で審議し、決定しております。

また、監査役につきましては、株主総会にて決議された総額の範囲内において、監査役会の協議により決定しております。

6. 取締役の定数

当社の取締役は15名以内とする旨定款に定めております。

7. 株式の保有状況

(1) 投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額
9銘柄 326,211千円

(2) 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的
前事業年度
特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
株式会社ヤクルト本社	62,300	322,714	取引関係の円滑化を図るため保有しております。
株式会社良品計画	764	7,601	当社製品の販売先であり、取引関係の円滑化を図るため保有しております。

当事業年度
特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
株式会社ヤクルト本社	32,300	270,351	取引関係の円滑化を図るため保有しております。
株式会社良品計画	816	14,254	当社製品の販売先であり、取引関係の円滑化を図るため保有しております。

(3) 純投資目的で保有する株式について
該当事項はありません。

8. 社外取締役及び社外監査役との間で締結している責任限定契約の内容の概要

当社は、会社法第427条第1項に基づき、社外取締役及び社外監査役との間で、会社法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約をそれぞれ締結しており、当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、法令に規定する額であります。

9. 取締役の選任の決議要件

取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨、及びこの選任決議は累積投票によらない旨を定款に定めております。

10. 取締役会で決議することができる株主総会決議事項

自己の株式の取得

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議をもって、自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。これは、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とするため、市場取引等により自己の株式を取得することを目的とするものであります。

取締役及び監査役の責任免除

当社は、会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議をもって同法第423条第1項の行為に関する取締役（取締役であった者を含む。）及び監査役（監査役であった者を含む。）の責任を法令の限定において免除することができる旨を定款に定めております。これは、取締役及び監査役が職務を遂行するにあたり、その能力を十分に発揮して、期待される役割を果たしうる環境を整備することを目的とするものであります。

中間配当

当社は、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議をもって、毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。これは、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

11. 株主総会の特別決議要件

特別決議の定足数を緩和することで株主総会の円滑な運営を行うため、会社法第309条第2項に定める決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	20,000	-	20,000	-
連結子会社	-	-	-	-
計	20,000	-	20,000	-

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針としては、当社の事業規模の観点から合理的監査日数を勘案した監査報酬額を、監査役会の同意を得て定めています。

第5【経理の状況】

1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成26年4月1日から平成27年3月31日まで)の連結財務諸表及び第43期事業年度(平成26年4月1日から平成27年3月31日まで)の財務諸表について、新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

3. 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、又は会計基準等の変更等についての確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、セミナーへ参加しております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,111,983	1,484,163
受取手形及び売掛金	2,105,485	1,891,389
商品及び製品	169,395	171,870
仕掛品	36,957	19,234
原材料及び貯蔵品	220,800	255,718
繰延税金資産	177,604	142,323
短期貸付金	-	1,000,000
その他	51,560	57,077
貸倒引当金	299	264
流動資産合計	4,873,487	5,021,513
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	4,101,452	4,171,092
減価償却累計額	1,611,056	1,737,977
減損損失累計額	205,334	228,885
建物及び構築物(純額)	2,285,061	2,204,229
機械装置及び運搬具	3,410,974	3,737,338
減価償却累計額	2,765,871	2,897,710
減損損失累計額	197,019	219,617
機械装置及び運搬具(純額)	448,084	620,010
土地	1,639,318	1,639,318
その他	256,362	249,068
減価償却累計額	199,558	207,639
減損損失累計額	1,764	1,966
その他(純額)	55,039	39,461
有形固定資産合計	4,427,503	4,503,019
無形固定資産		
ソフトウェア	19,817	14,822
その他	106,692	116,778
無形固定資産合計	126,509	131,601
投資その他の資産		
投資有価証券	371,922	326,211
破産更生債権等	3,981,819	3,981,639
その他	44,584	44,584
貸倒引当金	3,648,686	3,904,855
投資その他の資産合計	749,639	447,579
固定資産合計	5,303,653	5,082,201
資産合計	10,177,140	10,103,714

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,840,380	1,740,408
短期借入金	460,000	460,000
未払法人税等	172,992	90,431
賞与引当金	59,248	47,166
役員賞与引当金	3,800	-
その他	503,703	310,456
流動負債合計	3,040,125	2,648,462
固定負債		
繰延税金負債	57,258	62,770
その他	17,191	16,716
固定負債合計	74,450	79,486
負債合計	3,114,575	2,727,948
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,216,500	4,216,500
資本剰余金	1,020,799	1,020,799
利益剰余金	1,709,424	1,945,348
自己株式	39,405	39,953
株主資本合計	6,907,317	7,142,694
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	103,400	131,564
為替換算調整勘定	51,846	101,506
その他の包括利益累計額合計	155,246	233,071
純資産合計	7,062,564	7,375,765
負債純資産合計	10,177,140	10,103,714

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
売上高	11,731,219	10,186,899
売上原価	9,404,227	8,016,998
売上総利益	2,326,992	2,169,900
販売費及び一般管理費	1, 2 1,586,241	1, 2 1,515,002
営業利益	740,751	654,898
営業外収益		
受取利息	650	4,542
受取配当金	5,407	4,921
受取家賃	7,441	8,264
受取保険金	3,840	-
投資事業組合運用益	54,907	-
その他	9,917	8,796
営業外収益合計	82,164	26,524
営業外費用		
支払利息	2,993	2,963
為替差損	15,872	6,138
その他	56	265
営業外費用合計	18,922	9,367
経常利益	803,992	672,056
特別利益		
固定資産売却益	3 665	-
投資有価証券売却益	-	72,604
特別利益合計	665	72,604
特別損失		
貸倒引当金繰入額	-	256,169
固定資産除却損	4 2,045	4 727
リース解約損	3,747	-
特別損失合計	5,793	256,897
税金等調整前当期純利益	798,865	487,762
法人税、住民税及び事業税	180,362	105,819
法人税等調整額	68,193	35,281
法人税等合計	112,169	141,100
少数株主損益調整前当期純利益	686,696	346,662
当期純利益	686,696	346,662

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	686,696	346,662
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	56,247	28,164
為替換算調整勘定	78,095	49,659
その他の包括利益合計	1,134,343	1,177,824
包括利益	821,039	424,486
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	821,039	424,486
少数株主に係る包括利益	-	-

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	4,216,500	1,020,799	1,091,943	38,923	6,290,319
当期変動額					
剰余金の配当			69,215		69,215
当期純利益			686,696		686,696
自己株式の取得				482	482
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	-	617,480	482	616,998
当期末残高	4,216,500	1,020,799	1,709,424	39,405	6,907,317

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	47,152	26,249	20,903	6,311,222
当期変動額				
剰余金の配当				69,215
当期純利益				686,696
自己株式の取得				482
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	56,247	78,095	134,343	134,343
当期変動額合計	56,247	78,095	134,343	751,341
当期末残高	103,400	51,846	155,246	7,062,564

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	4,216,500	1,020,799	1,709,424	39,405	6,907,317
当期変動額					
剰余金の配当			110,738		110,738
当期純利益			346,662		346,662
自己株式の取得				547	547
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	235,923	547	235,376
当期末残高	4,216,500	1,020,799	1,945,348	39,953	7,142,694

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	103,400	51,846	155,246	7,062,564
当期変動額				
剰余金の配当				110,738
当期純利益				346,662
自己株式の取得				547
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	28,164	49,659	77,824	77,824
当期変動額合計	28,164	49,659	77,824	313,200
当期末残高	131,564	101,506	233,071	7,375,765

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	798,865	487,762
減価償却費	236,425	291,418
貸倒引当金の増減額(は減少)	84	256,134
賞与引当金の増減額(は減少)	2,914	12,082
役員賞与引当金の増減額(は減少)	3,800	3,800
受取利息及び受取配当金	6,058	9,463
為替差損益(は益)	1,576	2,418
支払利息	2,993	2,963
固定資産売却損益(は益)	665	-
固定資産除却損	2,045	727
投資事業組合運用損益(は益)	54,907	-
投資有価証券売却損益(は益)	1,737	72,604
売上債権の増減額(は増加)	560,763	216,057
たな卸資産の増減額(は増加)	95,427	17,134
仕入債務の増減額(は減少)	1,596,139	100,045
その他	14,400	49,174
小計	30,819	993,177
利息及び配当金の受取額	5,408	7,409
利息の支払額	2,989	2,955
法人税等の支払額	70,629	186,354
営業活動によるキャッシュ・フロー	37,391	811,275
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	44,752	487,894
有形固定資産の売却による収入	1,810	-
無形固定資産の取得による支出	14,254	1,260
投資有価証券の取得による支出	685	658
投資有価証券の売却による収入	9,468	152,644
投資事業組合からの分配による収入	303,984	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	255,570	337,168
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	482	547
配当金の支払額	69,175	110,308
その他	8,410	6,449
財務活動によるキャッシュ・フロー	78,068	117,305
現金及び現金同等物に係る換算差額	16,966	15,378
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	157,076	372,179
現金及び現金同等物の期首残高	1,954,906	2,111,983
現金及び現金同等物の期末残高	1,2,111,983	1,2,484,163

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

- (1) 連結子会社の数 1社
連結子会社の名称
上海緑一企業有限公司
- (2) 主要な非連結子会社の名称等
該当事項はありません。

2. 持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社である上海緑一企業有限公司の期末決算日は12月31日であります。
連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、1月1日から連結決算日3月31日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

- 有価証券
- イ その他有価証券
- 時価のあるもの
.....連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)
- 時価のないもの
.....移動平均法による原価法
- たな卸資産
.....総平均法による原価法
- 貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

- 有形固定資産(リース資産を除く)
.....定率法
- ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については、定額法によっております。
- なお、子会社については、定額法によっております。
- 主な耐用年数は次のとおりであります。
- | | |
|--------|-------|
| 建物 | 6～50年 |
| 機械及び装置 | 10年 |
- 無形固定資産(リース資産を除く)
.....定額法
- ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年9月30日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

- 貸倒引当金
.....債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

.....従業員の賞与の支給に備えるため、翌連結会計年度支給見込額のうち、当連結会計年度負担額を計上しております。

役員賞与引当金

.....役員の賞与の支給に備えるため、翌連結会計年度支給見込額のうち、当連結会計年度負担額を計上しております。

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅小なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(連結損益計算書関係)

1. 販売費及び一般管理費の主な内訳

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
給料賞与	273,842千円	254,036千円
役員報酬	51,684	49,621
賞与引当金繰入額	26,596	18,980
役員賞与引当金繰入額	3,800	-
退職給付費用	11,990	10,615
販売手数料	244,808	226,228
荷造運送費	288,462	273,457
減価償却費	58,542	58,037
貸倒引当金繰入額	84	35

2. 研究開発費の総額

前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
108,135千円	118,404千円

3. 固定資産売却益の内訳

前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
機械装置及び運搬具	665千円
	- 千円

4. 固定資産除却損の内訳

前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
建物及び構築物	18千円
機械装置及び運搬具	1,972
その他	54
	- 千円
	723
	4

(連結包括利益計算書関係)

1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
その他有価証券評価差額金:		
当期発生額	87,395千円	33,675千円
組替調整額	-	-
税効果調整前	87,395	33,675
税効果額	31,147	5,511
その他有価証券評価差額金	56,247	28,164
為替換算調整勘定:		
当期発生額	78,095	49,659
税効果額	-	-
為替換算調整勘定	78,095	49,659
その他の包括利益合計	134,343	77,824

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 の株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度末の 株式数
普通株式	13,869,200株	- 株	- 株	13,869,200株

2. 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 の株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度末の 株式数
普通株式	26,100株	820株	- 株	26,920株

(注) 自己株式の数の増加は、単元未満株式の買取りによるものであります。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年6月25日 定時株主総会	普通株式	69,215	利益剰余金	5	平成25年3月31日	平成25年6月26日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年6月24日 定時株主総会	普通株式	110,738	利益剰余金	8	平成26年3月31日	平成26年6月25日

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 の株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度末の 株式数
普通株式	13,869,200株	-株	-株	13,869,200株

2. 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 の株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度末の 株式数
普通株式	26,920株	800株	-株	27,720株

(注) 自己株式の数の増加は、単元未満株式の買取りによるものであります。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年6月24日 定時株主総会	普通株式	110,738	利益剰余金	8	平成26年3月31日	平成26年6月25日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年6月24日 定時株主総会	普通株式	110,731	利益剰余金	8	平成27年3月31日	平成27年6月25日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
現金及び預金勘定	2,111,983千円	1,484,163千円
短期貸付金	-	1,000,000
現金及び現金同等物	2,111,983	2,484,163

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)				当連結会計年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)															
<p>1. ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 有形固定資産 主として、工場焙煎設備であります。 リース資産の減価償却の方法 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 「4. 会計処理基準に関する事項 (2)重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年9月30日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は以下のとおりであります。 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p>				<p>1. ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 有形固定資産 主として、工場焙煎設備であります。 リース資産の減価償却の方法 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 「4. 会計処理基準に関する事項 (2)重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年9月30日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は以下のとおりであります。 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p>															
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)												
機械装置及び運搬具	34,200	25,436	8,763	機械装置及び運搬具	-	-	-												
合計	34,200	25,436	8,763	合計	-	-	-												
<p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="0"> <tr> <td>1年内</td> <td>9,184千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>-千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>9,184千円</td> </tr> </table>				1年内	9,184千円	1年超	-千円	計	9,184千円	<p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="0"> <tr> <td>1年内</td> <td>-千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>-千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>-千円</td> </tr> </table>				1年内	-千円	1年超	-千円	計	-千円
1年内	9,184千円																		
1年超	-千円																		
計	9,184千円																		
1年内	-千円																		
1年超	-千円																		
計	-千円																		
<p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table border="0"> <tr> <td>支払リース料</td> <td>16,957千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>13,838千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>1,920千円</td> </tr> </table>				支払リース料	16,957千円	減価償却費相当額	13,838千円	支払利息相当額	1,920千円	<p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table border="0"> <tr> <td>支払リース料</td> <td>3,758千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>3,052千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>285千円</td> </tr> </table>				支払リース料	3,758千円	減価償却費相当額	3,052千円	支払利息相当額	285千円
支払リース料	16,957千円																		
減価償却費相当額	13,838千円																		
支払利息相当額	1,920千円																		
支払リース料	3,758千円																		
減価償却費相当額	3,052千円																		
支払利息相当額	285千円																		
<p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>				<p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>															
<p>(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p>				<p>(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p>															

(金融商品関係)

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、短期的な運転資金については資金需要に応じグループファイナンスと銀行借入により調達しております。一時的な余剰資金は短期的な銀行預金ないし安全性の高い債券等に限定しております。デリバティブ取引は、全く行っておりません。

(2) 金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。

当該リスクに関しては当社グループの与信管理規程に従い、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、主な取引先の信用状況を定期的に把握する体制としております。

投資有価証券は、主にその他有価証券及び業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが3ヶ月以内の支払期日であります。また、その一部には、原料等の輸入に伴う外貨建てのものがあり、為替の変動リスクに晒されております。

借入金のうち、短期借入金は主に営業取引に係る資金調達であり、変動金利の借入金は、金利の変動リスクに晒されております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社は、債権管理規程に従い、営業債権及びその他債権について、取引開始時における与信調査、回収状況の継続的なモニタリング、与信限度額の定期的な見直し等を実施しております。連結子会社についても、当社の債権管理規程に準じて、同様の管理を行っております。

市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

投資有価証券については、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握し、市況や取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社は、各部署からの報告に基づき担当部署が適時に資金繰計画を作成・更新することにより流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成26年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（(注)2参照）。

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	2,111,983	2,111,983	-
(2) 受取手形及び売掛金	2,105,485	2,105,485	-
(3) 投資有価証券			
その他有価証券	330,315	330,315	-
(4) 破産更生債権等	3,981,819		
貸倒引当金()	3,633,469		
破産更生債権等(純額)	348,350	348,350	-
資産計	4,896,134	4,896,134	-
(1) 支払手形及び買掛金	1,840,380	1,840,380	-
負債計	1,840,380	1,840,380	-

() 破産更生債権等に個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに投資有価証券に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式等は取引所の価格によっております。

(保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。)

(4) 破産更生債権等

破産更生債権等については、担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は連結決算日における連結貸借対照表価額から現在の貸倒見積高を控除した金額に近似しており、当該価額をもって時価としております。

負債

(1)支払手形及び買掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

2.時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額(千円)
非上場株式	41,606

これらについては、市場価値がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「資産(3)投資有価証券」には含めておりません。

3.金銭債権の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	2,111,324	-	-	-
受取手形及び売掛金	2,105,485	-	-	-
合計	4,216,809	-	-	-

(注)破産更生債権等、償還予定額が見込めない13,981,819千円は含めておりません。

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、短期的な運転資金については資金需要に応じグループファイナンスと銀行借入により調達しております。一時的な余剰資金は短期的な銀行預金ないし安全性の高い債券等に限定しております。デリバティブ取引は、全く行っておりません。

(2) 金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。

当該リスクに関しては当社グループの与信管理規程に従い、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、主な取引先の信用状況を定期的に把握する体制としております。

投資有価証券は、主にその他有価証券及び業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが3ヶ月以内の支払期日であります。また、その一部には、原料等の輸入に伴う外貨建てのものがあり、為替の変動リスクに晒されております。

借入金のうち、短期借入金は主に営業取引に係る資金調達であり、変動金利の借入金は、金利の変動リスクに晒されております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社は、債権管理規程に従い、営業債権及びその他債権について、取引開始時における与信調査、回収状況の継続的なモニタリング、与信限度額の定期的な見直し等を実施しております。連結子会社についても、当社の債権管理規程に準じて、同様の管理を行っております。

市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

投資有価証券については、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況等を把握し、市況や取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社は、各部署からの報告に基づき担当部署が適時に資金繰計画を作成・更新することにより流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成27年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（(注)2参照）。

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	1,484,163	1,484,163	-
(2) 受取手形及び売掛金	1,891,389	1,891,389	-
(3) 短期貸付金	1,000,000	1,000,000	-
(4) 投資有価証券			
其他有価証券	284,605	284,605	-
(5) 破産更生債権等	3,981,639		
貸倒引当金()	3,889,638		
破産更生債権等(純額)	92,000	92,000	-
資産計	4,752,158	4,752,158	-
(1) 支払手形及び買掛金	1,740,408	1,740,408	-
負債計	1,740,408	1,740,408	-

() 破産更生債権等に個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに投資有価証券に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金、(3) 短期貸付金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4) 投資有価証券

これらの時価について、株式等は取引所の価格によっております。

(保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。)

(5) 破産更生債権等

破産更生債権等については、担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は連結決算日における連結貸借対照表価額から現在の貸倒見積高を控除した金額に近似しており、当該価額をもって時価としております。

負債

(1)支払手形及び買掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

2.時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額(千円)
非上場株式	41,606

これらについては、市場価値がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「資産(4)投資有価証券」には含めておりません。

3.金銭債権の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	1,483,893	-	-	-
受取手形及び売掛金	1,891,389	-	-	-
短期貸付金	1,000,000	-	-	-
合計	4,375,282	-	-	-

(注)破産更生債権等、償還予定額が見込めない13,981,639千円は含めておりません。

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成26年3月31日現在)

1. その他有価証券

	種類	連結貸借対照表 計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株式	330,315	169,656	160,659
	小計	330,315	169,656	160,659
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株式	-	-	-
	小計	-	-	-
合計		330,315	169,656	160,659

(注)非上場株式(連結貸借対照表計上額 41,606千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

種類	売却額(千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
株式	9,468	1,737	-
合計	9,468	1,737	-

3. 有価証券の保有目的の変更

該当事項はありません。

当連結会計年度(平成27年3月31日現在)

1. その他有価証券

	種類	連結貸借対照表 計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株式	284,605	90,270	194,334
	小計	284,605	90,270	194,334
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株式	-	-	-
	小計	-	-	-
合計		284,605	90,270	194,334

(注)非上場株式(連結貸借対照表計上額 41,606千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

種類	売却額(千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
株式	152,644	72,604	-
合計	152,644	72,604	-

3. 有価証券の保有目的の変更

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)

該当事項はありません。

(退職給付関係)

前連結会計年度(平成26年3月31日現在)

1. 採用している退職給付制度の概要

確定拠出年金制度を採用しております。

2. 確定拠出制度

確定拠出年金への掛金支払額は、18,865千円であります。

当連結会計年度(平成27年3月31日現在)

1. 採用している退職給付制度の概要

確定拠出年金制度を採用しております。

2. 確定拠出制度

確定拠出年金への掛金支払額は、19,318千円であります。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)																																																																																												
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">21,116千円</td></tr> <tr><td>未払事業税否認</td><td style="text-align: right;">6,988千円</td></tr> <tr><td>会員権評価損否認</td><td style="text-align: right;">1,496千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">1,295,504千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損否認</td><td style="text-align: right;">26,332千円</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">144,027千円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">1,145,215千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">17,663千円</td></tr> <tr><td>小計</td><td style="text-align: right;">2,658,344千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">2,480,740千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">177,604千円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">57,258千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">57,258千円</td></tr> </table> <p>繰延税金資産の純額 120,345千円</p> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">38.0%</td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">3.8%</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.1%</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">1.0%</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">39.5%</td></tr> <tr><td>税率変更による期末繰延税金資産の減額修正</td><td style="text-align: right;">1.5%</td></tr> <tr><td>留保金課税</td><td style="text-align: right;">9.2%</td></tr> <tr><td>所得税額控除</td><td style="text-align: right;">0.1%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.2%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">14.0%</td></tr> </table> <p>3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び負債の金額の修正</p> <p>「所得税法等の一部を改正する法律」(平成26年法律第10号)が平成26年3月31日に公布され、平成26年4月1日以後に開始する連結会計年度から復興特別法人税が課されないことになりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率については従来の38.0%から35.6%になります。</p> <p>この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は11,810千円減少し、法人税等調整額が同額増加しております。</p>	賞与引当金	21,116千円	未払事業税否認	6,988千円	会員権評価損否認	1,496千円	貸倒引当金損金算入限度超過額	1,295,504千円	投資有価証券評価損否認	26,332千円	減損損失	144,027千円	繰越欠損金	1,145,215千円	その他	17,663千円	小計	2,658,344千円	評価性引当額	2,480,740千円	繰延税金資産合計	177,604千円	その他有価証券評価差額金	57,258千円	繰延税金負債合計	57,258千円	法定実効税率	38.0%	交際費等永久に損金に算入されない項目	3.8%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.1%	住民税均等割	1.0%	評価性引当額	39.5%	税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	1.5%	留保金課税	9.2%	所得税額控除	0.1%	その他	0.2%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	14.0%	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">15,593千円</td></tr> <tr><td>未払事業税否認</td><td style="text-align: right;">5,942千円</td></tr> <tr><td>会員権評価損否認</td><td style="text-align: right;">1,388千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">1,283,558千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損否認</td><td style="text-align: right;">24,425千円</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">148,925千円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">860,634千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">4,447千円</td></tr> <tr><td>小計</td><td style="text-align: right;">2,344,916千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">2,202,592千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">142,323千円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">62,770千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">62,770千円</td></tr> </table> <p>繰延税金資産の純額 79,553千円</p> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">35.6%</td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">3.3%</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.3%</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">1.6%</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">18.2%</td></tr> <tr><td>税率変更による期末繰延税金資産の減額修正</td><td style="text-align: right;">0.9%</td></tr> <tr><td>留保金課税</td><td style="text-align: right;">8.6%</td></tr> <tr><td>所得税額控除</td><td style="text-align: right;">0.2%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">2.4%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">28.9%</td></tr> </table> <p>3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び負債の金額の修正</p> <p>「所得税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第9号)及び「地方税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第2号)が平成27年3月31日に公布され、平成27年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税等の引下げ等が行われることになりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率については従来の35.6%から平成27年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については33.1%に、平成28年4月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については、32.3%となります。</p> <p>この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は4,616千円減少し、法人税等調整額が11,106千円増加しております。</p>	賞与引当金	15,593千円	未払事業税否認	5,942千円	会員権評価損否認	1,388千円	貸倒引当金損金算入限度超過額	1,283,558千円	投資有価証券評価損否認	24,425千円	減損損失	148,925千円	繰越欠損金	860,634千円	その他	4,447千円	小計	2,344,916千円	評価性引当額	2,202,592千円	繰延税金資産合計	142,323千円	その他有価証券評価差額金	62,770千円	繰延税金負債合計	62,770千円	法定実効税率	35.6%	交際費等永久に損金に算入されない項目	3.3%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.3%	住民税均等割	1.6%	評価性引当額	18.2%	税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	0.9%	留保金課税	8.6%	所得税額控除	0.2%	その他	2.4%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	28.9%
賞与引当金	21,116千円																																																																																												
未払事業税否認	6,988千円																																																																																												
会員権評価損否認	1,496千円																																																																																												
貸倒引当金損金算入限度超過額	1,295,504千円																																																																																												
投資有価証券評価損否認	26,332千円																																																																																												
減損損失	144,027千円																																																																																												
繰越欠損金	1,145,215千円																																																																																												
その他	17,663千円																																																																																												
小計	2,658,344千円																																																																																												
評価性引当額	2,480,740千円																																																																																												
繰延税金資産合計	177,604千円																																																																																												
その他有価証券評価差額金	57,258千円																																																																																												
繰延税金負債合計	57,258千円																																																																																												
法定実効税率	38.0%																																																																																												
交際費等永久に損金に算入されない項目	3.8%																																																																																												
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.1%																																																																																												
住民税均等割	1.0%																																																																																												
評価性引当額	39.5%																																																																																												
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	1.5%																																																																																												
留保金課税	9.2%																																																																																												
所得税額控除	0.1%																																																																																												
その他	0.2%																																																																																												
税効果会計適用後の法人税等の負担率	14.0%																																																																																												
賞与引当金	15,593千円																																																																																												
未払事業税否認	5,942千円																																																																																												
会員権評価損否認	1,388千円																																																																																												
貸倒引当金損金算入限度超過額	1,283,558千円																																																																																												
投資有価証券評価損否認	24,425千円																																																																																												
減損損失	148,925千円																																																																																												
繰越欠損金	860,634千円																																																																																												
その他	4,447千円																																																																																												
小計	2,344,916千円																																																																																												
評価性引当額	2,202,592千円																																																																																												
繰延税金資産合計	142,323千円																																																																																												
その他有価証券評価差額金	62,770千円																																																																																												
繰延税金負債合計	62,770千円																																																																																												
法定実効税率	35.6%																																																																																												
交際費等永久に損金に算入されない項目	3.3%																																																																																												
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.3%																																																																																												
住民税均等割	1.6%																																																																																												
評価性引当額	18.2%																																																																																												
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	0.9%																																																																																												
留保金課税	8.6%																																																																																												
所得税額控除	0.2%																																																																																												
その他	2.4%																																																																																												
税効果会計適用後の法人税等の負担率	28.9%																																																																																												

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(賃貸等不動産関係)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前連結会計年度(自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているであります。

当社グループは、コーヒー関連事業及びパルプモールド事業の二つの事業を営んでおり、これを当社の報告セグメントとしております。

「コーヒー関連事業」は当社が営んでいる事業で、レギュラーコーヒーの製造販売、喫茶関連食品等の仕入販売を行っております。「パルプモールド事業」は上海緑一企業有限公司が営んでいる事業で、パルプモールド製品の製造・販売を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

(単位：千円)

	コーヒー関連事業	パルプモールド事業	合計
売上高			
外部顧客への売上高	11,514,624	216,595	11,731,219
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-
計	11,514,624	216,595	11,731,219
セグメント利益	722,654	18,097	740,751
セグメント資産	6,879,374	385,769	7,265,143
その他の項目			
減価償却費	220,577	15,847	236,425
有形固定資産および無形固定 資産の増加額	201,013	-	201,013

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

(単位：千円)

利益	
報告セグメント計	740,751
セグメント間取引消去	-
連結財務諸表の営業利益	740,751

(単位：千円)

資産	
報告セグメント計	7,265,143
全社資産（注）	2,911,996
連結財務諸表の資産合計	10,177,140

（注）全社資産は、主に当社での余資運用資金（現預金及び有価証券等）及び管理部門に係る資産であります。

当連結会計年度（自平成26年4月1日 至平成27年3月31日）

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、コーヒー関連事業及びパルプモールド事業の二つの事業を営んでおり、これを当社の報告セグメントとしております。

「コーヒー関連事業」は当社が営んでいる事業で、レギュラーコーヒーの製造販売、喫茶関連食品等の仕入販売を行っております。「パルプモールド事業」は上海緑一企業有限公司が営んでいる事業で、パルプモールド製品の製造・販売を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

(単位：千円)

	コーヒー関連事業	パルプモールド事業	合計
売上高			
外部顧客への売上高	9,908,948	277,950	10,186,899
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-
計	9,908,948	277,950	10,186,899
セグメント利益	601,944	52,953	654,898
セグメント資産	7,745,041	481,826	8,226,868
その他の項目			
減価償却費	275,281	16,136	291,418
有形固定資産および無形固 定資産の増加額	348,606	-	348,606

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

(単位：千円)

利益	
報告セグメント計	654,898
セグメント間取引消去	-
連結財務諸表の営業利益	654,898

(単位：千円)

資産	
報告セグメント計	8,226,868
全社資産（注）	1,876,846
連結財務諸表の資産合計	10,103,714

（注）全社資産は、主に当社での余資運用資金（現預金及び有価証券等）及び管理部門に係る資産であります。

【関連情報】

前連結会計年度（自平成25年4月1日 至平成26年3月31日）

1．製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2．地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額は連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため記載を省略しております。

3．主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
森永乳業株式会社	1,695,157	コーヒー関連事業

当連結会計年度（自平成26年4月1日 至平成27年3月31日）

1．製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2．地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額は連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため記載を省略しております。

3．主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
森永乳業株式会社	1,552,151	コーヒー関連事業
ユーシーシー上島珈琲株式会社	1,052,293	コーヒー関連事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自平成25年4月1日 至平成26年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成26年4月1日 至平成27年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自平成25年4月1日 至平成26年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成26年4月1日 至平成27年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自平成25年4月1日 至平成26年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成26年4月1日 至平成27年3月31日）

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自平成25年4月1日 至平成26年3月31日）

1．関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等の場合に限る。）等重要な取引がないため、記載を省略しております。

(イ) 連結財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等
重要な取引がないため、記載を省略しております。

2．親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

ユーシーシーホールディングス株式会社（非上場）

(2) 重要な関連会社の要約財務諸表

該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成26年4月1日 至平成27年3月31日）

1．関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等の場合に限る。）等重要な取引がないため、記載を省略しております。

(イ) 連結財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金（千円）	事業の内容又は職業	議決権等の被所有割合	関連当事者との関係		取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）	
						役員の兼任等	事業上の関係					
同一の親会社を持つ会社	ユーシーシー上島珈琲株式会社	兵庫県神戸市	1,000,000	レギュラーコーヒー製造業	-	3名	製品販売及び生豆仕入	営業取引	製品販売	1,052,293	売掛金	117,679
									生豆等仕入	38,126	買掛金	5,220
同一の親会社を持つ会社	ユーシーシーキャピタル株式会社	兵庫県神戸市	50,000	グループファイナンス事業	-	2名	-	資金の貸付	1,000,000	短期貸付金	1,000,000	
								利息の受取	2,486			

(注) 1．上記の金額のうち取引金額には消費税等は含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれておりません。

2．営業取引における取引条件ないし取引の決定について、一般取引と同様に決定しております。

3．資金の貸付については、市場金利を勘案して利息を合理的に決定しております。

2．親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

ユーシーシーホールディングス株式会社（非上場）

(2) 重要な関連会社の要約財務諸表

該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)		当連結会計年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)	
1株当たり純資産額	510.22円	1株当たり純資産額	532.87円
1株当たり当期純利益金額	49.61円	1株当たり当期純利益金額	25.04円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。	

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年 3月31日)	当連結会計年度 (平成27年 3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	7,062,564	7,375,765
純資産の部の合計額から控除する金額 (千円)	-	-
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	7,062,564	7,375,765
期末の普通株式の数(株)	13,842,280	13,841,480

(注) 2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)
当期純利益(千円)	686,696	346,662
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	686,696	346,662
期中平均株式数(株)	13,842,756	13,841,803

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	460,000	460,000	0.7	-
1年以内に返済予定の長期借入金	-	-	-	-
1年以内の返済予定のリース債務	6,435	460	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	-	-	-	-
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	474	-	-	-
合計	466,910	460,460	-	-

(注) 1. 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載していません。

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第 1 四半期	第 2 四半期	第 3 四半期	当連結会計年度
売上高 (千円)	2,446,835	4,879,345	7,835,589	10,186,899
税金等調整前四半期 (当期) 純利益金額 (千円)	195,854	338,184	612,949	487,762
四半期 (当期) 純利益金額 (千円)	179,827	310,059	543,083	346,662
1 株当たり四半期 (当期) 純 利益金額 (円)	12.99	22.40	39.23	25.04

(会計期間)	第 1 四半期	第 2 四半期	第 3 四半期	第 4 四半期
1 株当たり四半期純利益金額 (円)	12.99	9.41	16.83	14.19

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,014,036	1,316,226
受取手形	146,375	132,819
売掛金	1,959,109	1,758,570
商品及び製品	159,515	152,528
仕掛品	36,957	19,234
原材料及び貯蔵品	213,648	250,853
前払費用	20,150	20,622
繰延税金資産	177,604	142,323
短期貸付金	-	1,000,000
未収入金	857	-
その他	4,661	2,540
貸倒引当金	299	264
流動資産合計	4,732,617	4,795,454
固定資産		
有形固定資産		
建物	3,657,548	3,690,651
減価償却累計額	1,489,201	1,593,321
建物(純額)	2,168,346	2,097,329
構築物	125,350	125,350
減価償却累計額	51,781	62,838
構築物(純額)	73,568	62,511
機械及び装置	2,963,319	3,244,420
減価償却累計額	2,592,245	2,696,662
機械及び装置(純額)	371,073	547,758
車両運搬具	35,153	33,103
減価償却累計額	31,338	30,956
車両運搬具(純額)	3,814	2,146
工具、器具及び備品	211,907	217,825
減価償却累計額	163,620	178,880
工具、器具及び備品(純額)	48,287	38,945
土地	1,639,318	1,639,318
リース資産	40,051	26,334
減価償却累計額	33,469	25,895
リース資産(純額)	6,581	438
有形固定資産合計	4,310,989	4,388,448
無形固定資産		
ソフトウェア	19,817	14,822
その他	2,519	2,519
無形固定資産合計	22,336	17,341

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	371,922	326,211
出資金	1,050	1,050
関係会社出資金	145,000	145,000
破産更生債権等	3,981,819	3,981,639
その他	43,534	43,534
貸倒引当金	3,648,686	3,904,855
投資その他の資産合計	894,639	592,579
固定資産合計	5,227,966	4,998,370
資産合計	9,960,584	9,793,825
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,865,672	1,759,537
短期借入金	460,000	460,000
リース債務	6,435	460
未払金	389,257	190,807
未払費用	55,595	53,345
未払法人税等	174,009	90,431
未払消費税等	32,272	45,508
預り金	16,615	16,741
賞与引当金	59,248	47,166
役員賞与引当金	3,800	-
流動負債合計	3,062,906	2,663,998
固定負債		
リース債務	474	-
繰延税金負債	57,258	62,770
その他	16,716	16,716
固定負債合計	74,450	79,486
負債合計	3,137,356	2,743,485

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,216,500	4,216,500
資本剰余金		
資本準備金	510,400	510,400
その他資本剰余金	510,399	510,399
資本剰余金合計	1,020,799	1,020,799
利益剰余金		
利益準備金	13,843	24,917
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	1,508,090	1,696,512
利益剰余金合計	1,521,934	1,721,429
自己株式	39,405	39,953
株主資本合計	6,719,827	6,918,775
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	103,400	131,564
評価・換算差額等合計	103,400	131,564
純資産合計	6,823,227	7,050,340
負債純資産合計	9,960,584	9,793,825

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
売上高		
製品売上高	10,814,133	9,368,332
商品売上高	917,085	818,566
売上高合計	11,731,219	10,186,899
売上原価		
製品売上原価		
製品期首たな卸高	222,301	128,717
当期製品製造原価	8,590,615	7,417,601
合計	8,812,917	7,546,319
製品他勘定振替高	1 5,553	1 22,348
製品期末たな卸高	128,717	141,632
製品売上原価	8,678,646	7,382,338
商品売上原価		
商品期首たな卸高	35,561	30,797
当期商品仕入高	772,706	699,052
合計	808,268	729,850
商品他勘定振替高	1 10,492	1 13,167
商品期末たな卸高	30,797	10,896
商品売上原価	766,978	705,785
売上原価合計	9,445,625	8,088,124
売上総利益	2,285,594	2,098,775
販売費及び一般管理費		
販売手数料	244,808	226,228
荷造運搬費	279,899	263,792
役員報酬	51,684	49,621
給料及び賞与	258,511	237,388
賞与引当金繰入額	26,596	18,980
役員賞与引当金繰入額	3,800	-
退職給付費用	11,990	10,615
減価償却費	55,367	54,611
支払手数料	120,823	131,868
研究開発費	108,135	118,404
貸倒引当金繰入額	84	35
その他	384,654	359,621
販売費及び一般管理費合計	1,546,186	1,471,097
営業利益	739,407	627,677

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
営業外収益		
受取利息	0	2,487
受取配当金	5,407	4,921
受取保険金	3,840	-
投資事業組合運用益	54,907	-
設備賃貸料	720	2,880
その他	8,861	5,880
営業外収益合計	73,737	16,170
営業外費用		
支払利息	2,993	2,963
為替差損	2,431	4,993
その他	56	263
営業外費用合計	5,481	8,220
経常利益	807,663	635,627
特別利益		
固定資産売却益	2,665	-
投資有価証券売却益	-	72,604
特別利益合計	665	72,604
特別損失		
貸倒引当金繰入額	-	256,169
固定資産除却損	3,117	3,727
リース解約損	3,747	-
特別損失合計	4,919	256,897
税引前当期純利益	803,408	451,334
法人税、住民税及び事業税	180,362	105,819
法人税等調整額	68,193	35,281
法人税等合計	112,169	141,100
当期純利益	691,239	310,233

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

(単位：千円)

	株主資本								株主資本合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			自己株式	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
当期首残高	4,216,500	510,400	510,399	1,020,799	6,921	892,988	899,909	38,923	6,098,285
当期変動額									
剰余金の配当						69,215	69,215		69,215
利益準備金の積立					6,921	6,921	-		-
当期純利益						691,239	691,239		691,239
自己株式の取得								482	482
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）									
当期変動額合計	-	-	-	-	6,921	615,102	622,024	482	621,541
当期末残高	4,216,500	510,400	510,399	1,020,799	13,843	1,508,090	1,521,934	39,405	6,719,827

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	47,152	47,152	6,145,438
当期変動額			
剰余金の配当			69,215
利益準備金の積立			-
当期純利益			691,239
自己株式の取得			482
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	56,247	56,247	56,247
当期変動額合計	56,247	56,247	677,789
当期末残高	103,400	103,400	6,823,227

当事業年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本								株主資本合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			自己株式	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
当期首残高	4,216,500	510,400	510,399	1,020,799	13,843	1,508,090	1,521,934	39,405	6,719,827
当期変動額									
剰余金の配当						110,738	110,738		110,738
利益準備金の積立					11,073	11,073	-		-
当期純利益						310,233	310,233		310,233
自己株式の取得								547	547
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）									
当期変動額合計	-	-	-	-	11,073	188,421	199,495	547	198,947
当期末残高	4,216,500	510,400	510,399	1,020,799	24,917	1,696,512	1,721,429	39,953	6,918,775

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	103,400	103,400	6,823,227
当期変動額			
剰余金の配当			110,738
利益準備金の積立			-
当期純利益			310,233
自己株式の取得			547
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	28,164	28,164	28,164
当期変動額合計	28,164	28,164	227,112
当期末残高	131,564	131,564	7,050,340

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式および関連会社株式

移動平均法による原価法

(2) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

総平均法による原価法

貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については、定額法によっております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 6～50年

機械及び装置 10年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法

ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

(3) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年9月30日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

4. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、翌事業年度支給見込額のうち当事業年度負担額を計上しております。

(3) 役員賞与引当金

役員の賞与の支給に備えるため、翌事業年度支給見込額のうち当事業年度負担額を計上しております。

5. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(表示方法の変更)

(損益計算書)

前事業年度において、「営業外収益」の「その他」に含めていた「設備賃貸料」は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため、当事業年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の損益計算書において、「営業外収益」の「その他」に表示していた9,581千円は、「設備賃貸料」720千円、「その他」8,861千円として組み替えております。

(損益計算書関係)

1. 製品及び商品の他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。

前事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

	製品 (千円)	商品 (千円)
広告宣伝費・見本費	4,898	8,587
交際接待費	423	-
試験研究費	2	83
たな卸資産廃棄損	229	1,821
計	5,553	10,492

当事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

	製品 (千円)	商品 (千円)
広告宣伝費・見本費	5,201	4,235
交際接待費	14,536	3,218
試験研究費	1	-
たな卸資産廃棄損	2,609	5,713
計	22,348	13,167

2. 固定資産売却益の内訳

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
機械及び装置	590千円	- 千円
車両運搬具	74	-

3. 固定資産除却損の内訳

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
機械及び装置	1,131千円	723千円
工具、器具及び備品	40	4
車両運搬具	-	0

(有価証券関係)

前事業年度(平成26年3月31日現在)

関係会社出資金(貸借対照表計上額 145,000千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当事業年度(平成27年3月31日現在)

関係会社出資金(貸借対照表計上額 145,000千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)																																																																																																				
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td colspan="2">繰延税金資産</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">21,116千円</td></tr> <tr><td>未払事業税否認</td><td style="text-align: right;">6,988千円</td></tr> <tr><td>会員権評価損否認</td><td style="text-align: right;">1,496千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">1,295,504千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損否認</td><td style="text-align: right;">26,332千円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">1,020,132千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">16,428千円</td></tr> <tr><td>小計</td><td style="text-align: right;">2,387,999千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">2,210,394千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">177,604千円</td></tr> <tr><td colspan="2">繰延税金負債</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">57,258千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">57,258千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">120,345千円</td></tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">38.0%</td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">3.8%</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.1%</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">1.0%</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">41.5%</td></tr> <tr><td>税率変更による期末繰延税金資産の減額修正</td><td style="text-align: right;">1.5%</td></tr> <tr><td>留保金課税</td><td style="text-align: right;">9.1%</td></tr> <tr><td>所得税額控除</td><td style="text-align: right;">0.1%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">2.3%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">14.0%</td></tr> </table> <p>3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び負債の金額の修正</p> <p>「所得税法等の一部を改正する法律」(平成26年法律第10号)が平成26年3月31日に公布され、平成26年4月1日以後に開始する事業年度から復興特別法人税が課されないことになりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率については従来の38.0%から35.6%になります。</p> <p>この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は11,810千円減少し、法人税等調整額が同額増加しております。</p>	繰延税金資産		賞与引当金	21,116千円	未払事業税否認	6,988千円	会員権評価損否認	1,496千円	貸倒引当金損金算入限度超過額	1,295,504千円	投資有価証券評価損否認	26,332千円	繰越欠損金	1,020,132千円	その他	16,428千円	小計	2,387,999千円	評価性引当額	2,210,394千円	繰延税金資産合計	177,604千円	繰延税金負債		その他有価証券評価差額金	57,258千円	繰延税金負債合計	57,258千円	繰延税金資産の純額	120,345千円	法定実効税率	38.0%	交際費等永久に損金に算入されない項目	3.8%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.1%	住民税均等割	1.0%	評価性引当額	41.5%	税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	1.5%	留保金課税	9.1%	所得税額控除	0.1%	その他	2.3%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	14.0%	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td colspan="2">繰延税金資産</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">15,593千円</td></tr> <tr><td>未払事業税否認</td><td style="text-align: right;">5,942千円</td></tr> <tr><td>会員権評価損否認</td><td style="text-align: right;">1,356千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">1,254,051千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損否認</td><td style="text-align: right;">23,864千円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">741,392千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">3,217千円</td></tr> <tr><td>小計</td><td style="text-align: right;">2,045,417千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">1,903,093千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">142,323千円</td></tr> <tr><td colspan="2">繰延税金負債</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">62,770千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">62,770千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">79,553千円</td></tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">35.6%</td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">3.5%</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.2%</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">1.7%</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">19.8%</td></tr> <tr><td>税率変更による期末繰延税金資産の減額修正</td><td style="text-align: right;">1.0%</td></tr> <tr><td>留保金課税</td><td style="text-align: right;">9.3%</td></tr> <tr><td>所得税額控除</td><td style="text-align: right;">0.2%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.4%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">31.3%</td></tr> </table> <p>3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び負債の金額の修正</p> <p>「所得税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第9号)及び「地方税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第2号)が平成27年3月31日に公布され、平成27年4月1日以後に開始する事業年度から法人税等の引下げ等が行われることになりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率については従来の35.6%から平成27年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については33.1%に、平成28年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については、32.3%となります。</p> <p>この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は4,616千円減少し、法人税等調整額が11,106千円増加しております。</p>	繰延税金資産		賞与引当金	15,593千円	未払事業税否認	5,942千円	会員権評価損否認	1,356千円	貸倒引当金損金算入限度超過額	1,254,051千円	投資有価証券評価損否認	23,864千円	繰越欠損金	741,392千円	その他	3,217千円	小計	2,045,417千円	評価性引当額	1,903,093千円	繰延税金資産合計	142,323千円	繰延税金負債		その他有価証券評価差額金	62,770千円	繰延税金負債合計	62,770千円	繰延税金資産の純額	79,553千円	法定実効税率	35.6%	交際費等永久に損金に算入されない項目	3.5%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.2%	住民税均等割	1.7%	評価性引当額	19.8%	税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	1.0%	留保金課税	9.3%	所得税額控除	0.2%	その他	0.4%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	31.3%
繰延税金資産																																																																																																					
賞与引当金	21,116千円																																																																																																				
未払事業税否認	6,988千円																																																																																																				
会員権評価損否認	1,496千円																																																																																																				
貸倒引当金損金算入限度超過額	1,295,504千円																																																																																																				
投資有価証券評価損否認	26,332千円																																																																																																				
繰越欠損金	1,020,132千円																																																																																																				
その他	16,428千円																																																																																																				
小計	2,387,999千円																																																																																																				
評価性引当額	2,210,394千円																																																																																																				
繰延税金資産合計	177,604千円																																																																																																				
繰延税金負債																																																																																																					
その他有価証券評価差額金	57,258千円																																																																																																				
繰延税金負債合計	57,258千円																																																																																																				
繰延税金資産の純額	120,345千円																																																																																																				
法定実効税率	38.0%																																																																																																				
交際費等永久に損金に算入されない項目	3.8%																																																																																																				
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.1%																																																																																																				
住民税均等割	1.0%																																																																																																				
評価性引当額	41.5%																																																																																																				
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	1.5%																																																																																																				
留保金課税	9.1%																																																																																																				
所得税額控除	0.1%																																																																																																				
その他	2.3%																																																																																																				
税効果会計適用後の法人税等の負担率	14.0%																																																																																																				
繰延税金資産																																																																																																					
賞与引当金	15,593千円																																																																																																				
未払事業税否認	5,942千円																																																																																																				
会員権評価損否認	1,356千円																																																																																																				
貸倒引当金損金算入限度超過額	1,254,051千円																																																																																																				
投資有価証券評価損否認	23,864千円																																																																																																				
繰越欠損金	741,392千円																																																																																																				
その他	3,217千円																																																																																																				
小計	2,045,417千円																																																																																																				
評価性引当額	1,903,093千円																																																																																																				
繰延税金資産合計	142,323千円																																																																																																				
繰延税金負債																																																																																																					
その他有価証券評価差額金	62,770千円																																																																																																				
繰延税金負債合計	62,770千円																																																																																																				
繰延税金資産の純額	79,553千円																																																																																																				
法定実効税率	35.6%																																																																																																				
交際費等永久に損金に算入されない項目	3.5%																																																																																																				
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.2%																																																																																																				
住民税均等割	1.7%																																																																																																				
評価性引当額	19.8%																																																																																																				
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	1.0%																																																																																																				
留保金課税	9.3%																																																																																																				
所得税額控除	0.2%																																																																																																				
その他	0.4%																																																																																																				
税効果会計適用後の法人税等の負担率	31.3%																																																																																																				

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	3,657,548	33,103	-	3,690,651	1,593,321	104,119	2,097,329
構築物	125,350	-	-	125,350	62,838	11,056	62,511
機械及び装置	2,963,319	301,805	20,705	3,244,420	2,696,662	124,397	547,758
車両運搬具	35,153	500	2,550	33,103	30,956	2,167	2,146
工具、器具及び備品	211,907	13,197	7,280	217,825	178,880	22,535	38,945
土地	1,639,318	-	-	1,639,318	-	-	1,639,318
リース資産	40,051	-	13,717	26,334	25,895	6,009	438
有形固定資産計	8,672,648	348,606	44,252	8,977,002	4,588,553	270,286	4,388,448
無形固定資産							
ソフトウェア	24,974	-	-	24,974	10,152	4,994	14,822
その他	2,519	-	-	2,519	-	-	2,519
無形固定資産計	27,494	-	-	27,494	10,152	4,994	17,341

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	3,648,985	256,433	-	299	3,905,119
賞与引当金	59,248	47,166	59,248	-	47,166
役員賞与引当金	3,800	-	3,800	-	-

(注) 貸倒引当金の当期減少額(その他)は、主に一般債権の貸倒実績率による洗替額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都江東区東砂七丁目10番11号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	無料
公告掲載方法	電子公告より行う。ただし、電子公告によることができない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載する方法により行う。
株主に対する特典	毎年3月31日現在の単元株以上を保有する株主に対し、1,000株以上保有する株主には3,000円相当、1,000株未満を保有する株主に対しては2,000円相当の自社製品を贈呈する。

(注) 当社定款の定めにより、株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない。

1. 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
2. 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
3. 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社の金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等は、ユーシーシーホールディングス株式会社であります。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第42期）（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）平成26年6月24日関東財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成26年6月24日関東財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

（第43期第1四半期）（自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日）平成26年8月14日関東財務局長に提出

（第43期第2四半期）（自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日）平成26年11月14日関東財務局長に提出

（第43期第3四半期）（自 平成26年10月1日 至 平成26年12月31日）平成27年2月13日関東財務局長に提出

(4) 臨時報告書

平成26年6月26日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）に基づく臨時報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成27年6月24日

株式会社ユニカフェ

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 平岡 義則 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 下田 琢磨 印

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ユニカフェの平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ユニカフェ及び連結子会社の平成27年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社ユニカフェの平成27年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、株式会社ユニカフェが平成27年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
2. X B R L データは監査対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成27年6月24日

株式会社ユニカフェ

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 平岡 義則 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 下田 琢磨 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ユニカフェの平成26年4月1日から平成27年3月31日までの第43期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ユニカフェの平成27年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBR Lデータは監査の対象には含まれていません。